

《企業向け報告書》

今回の調査時点は平成23年6月1日で、東日本大震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月

第124回 中小企業景況調査報告書

(2011年4-6月期) 〈全産業編〉

※調査時点は6月1日であり、東日本大震災の影響が反映されています。

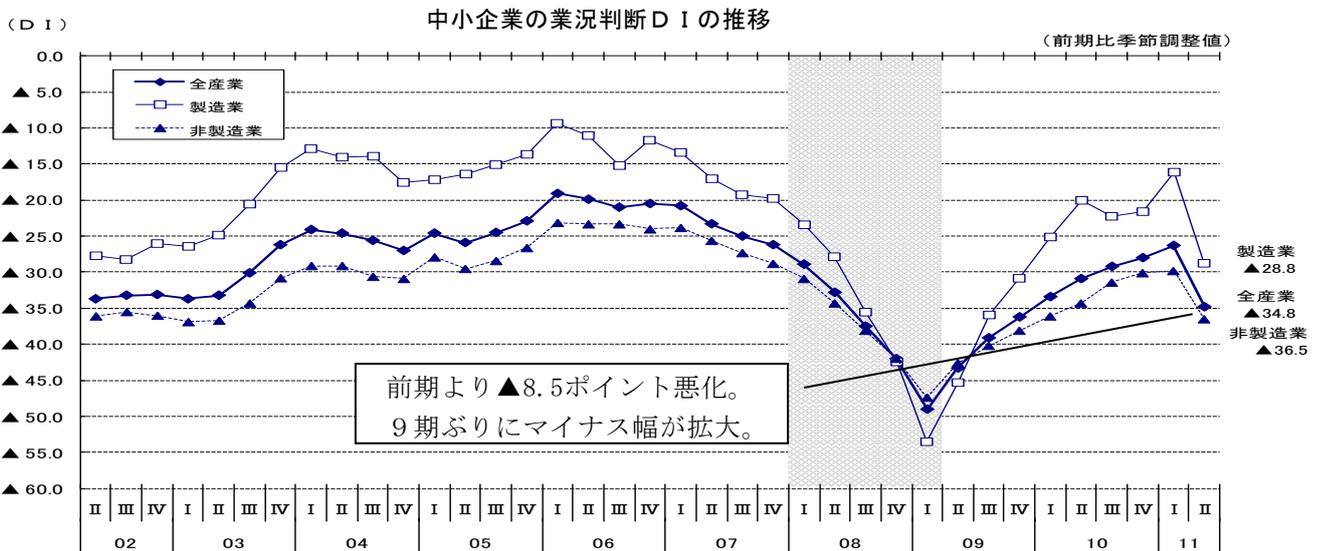
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、東日本大震災の影響により、全地域で急激に悪化した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲26.3→▲34.8)

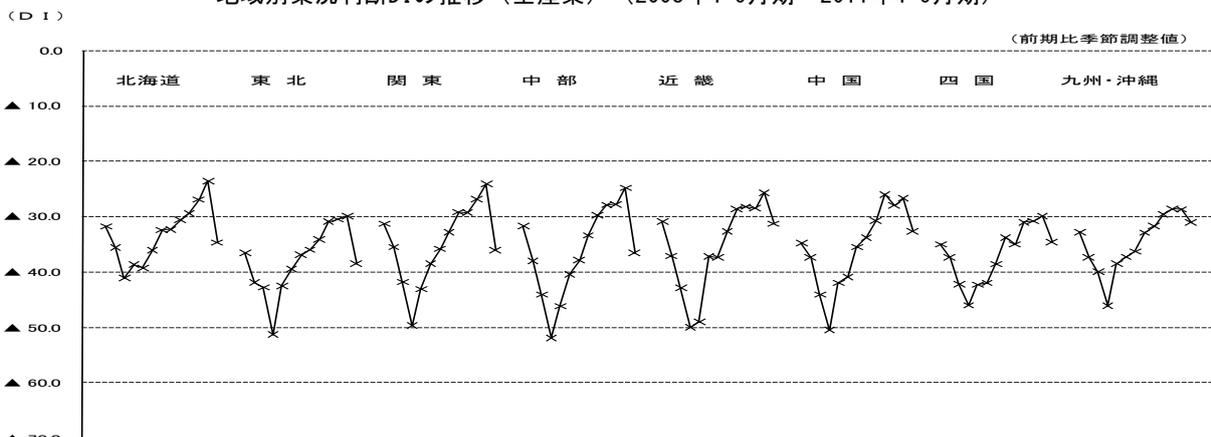


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2008年4-6月期～2011年4-6月期)



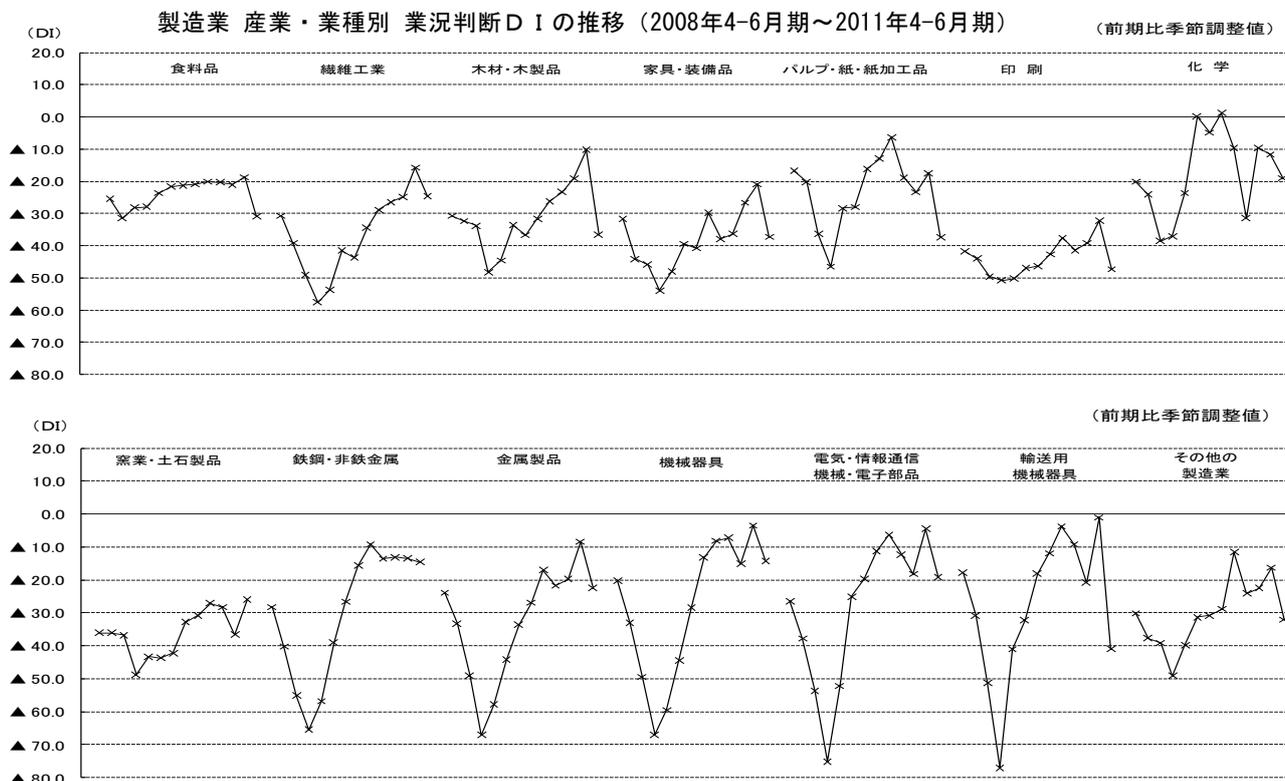
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲16.1→）▲28.8（前期差▲12.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

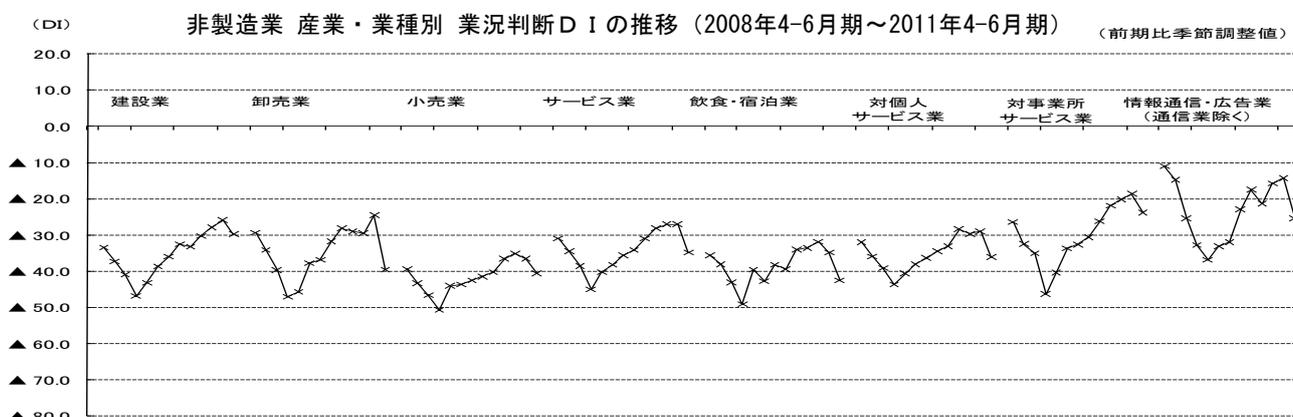
製造業の14業種のうち、窯業・土石製品で▲26.0（前期差10.6ポイント増）とマイナス幅が縮小したものの、輸送用機械器具で▲40.9（前期差▲39.8ポイント減）、木材・木製品で▲36.5（前期差▲26.3ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲37.4（前期差▲19.9ポイント減）、家具・装備品▲37.3（前期差▲16.4ポイント減）など13業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲29.8→）▲36.5（前期差▲6.7ポイント減）となり、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、卸売業で▲39.6（前期差▲15.0ポイント減）、サービス業で▲34.9（前期差▲7.8ポイント減）小売業で▲40.7（前期差▲4.1ポイント減）、建設業で▲29.8（前期差▲3.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

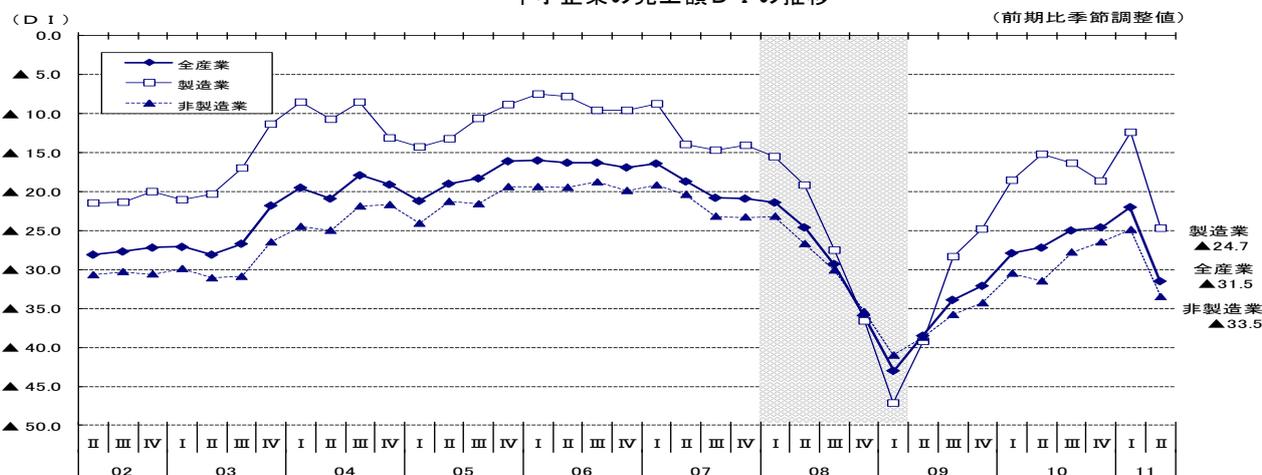


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲22.0→）▲31.5（前期差▲9.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別にみると、製造業で（前期▲12.4→）▲24.7（前期差▲12.3ポイント減）、非製造業で（前期▲24.9→）▲33.5（前期差▲8.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

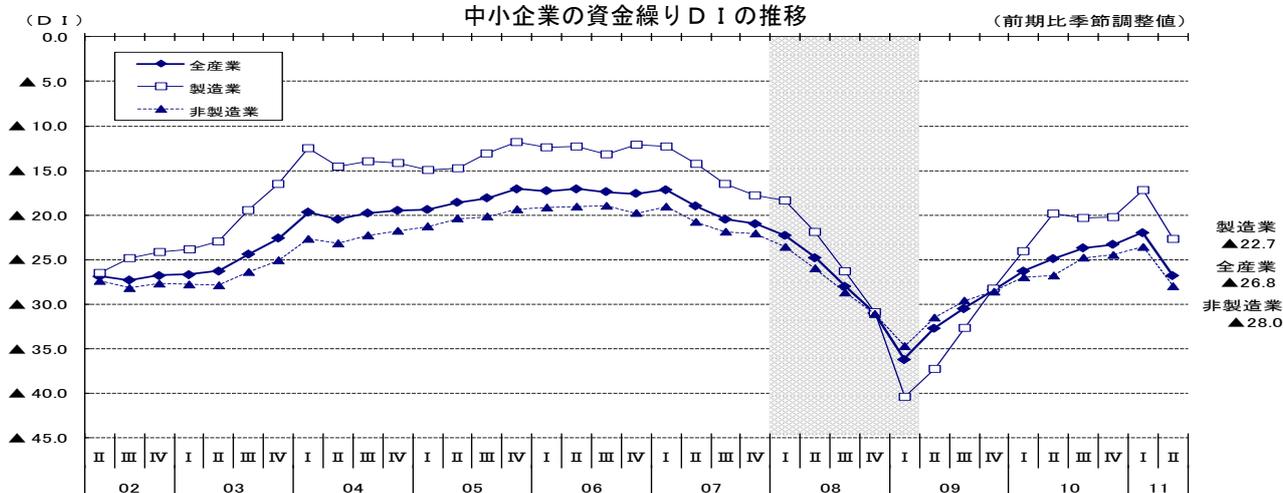
中小企業の売上額D Iの推移



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲22.0→）▲26.8（前期差▲4.8ポイント減）と9期ぶりにマイナス幅が拡大した。産業別にみると、製造業で（前期▲17.2→）▲22.7（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲23.6→）▲28.0（前期差▲4.4ポイント減）と9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

中小企業の資金繰りD Iの推移



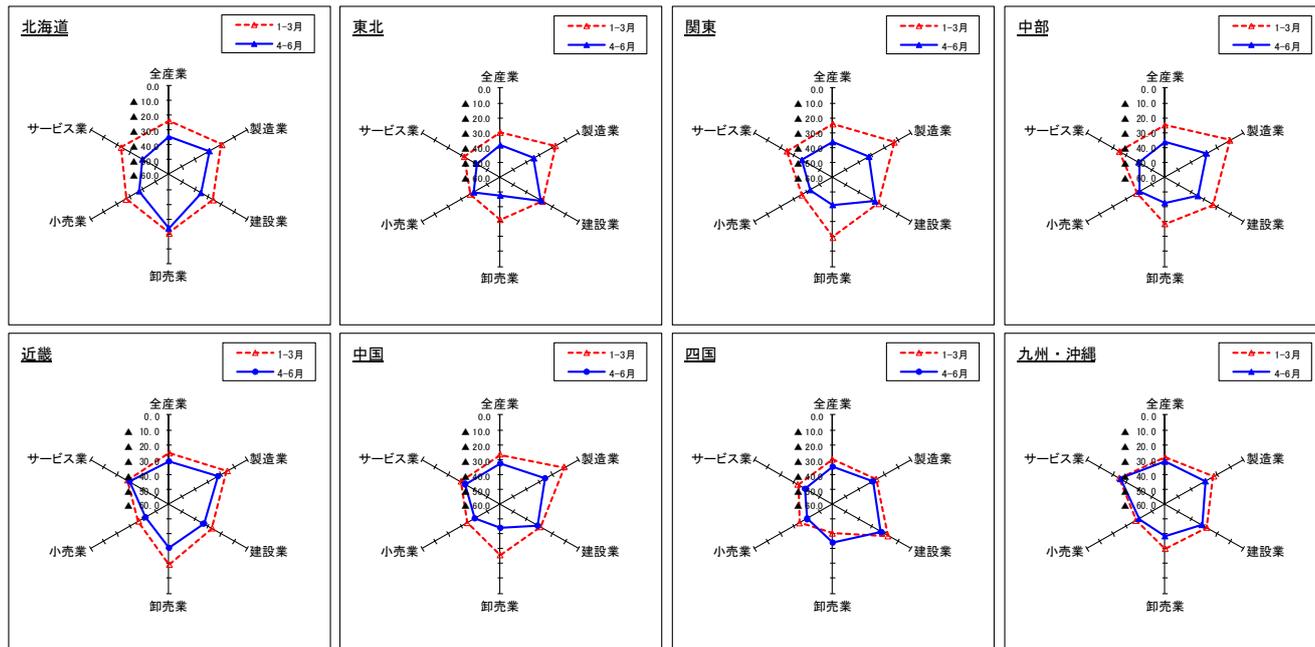
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で12.6%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	22年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	23年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	13.0	14.6	13.7	12.0	12.6	12.3
製 造 業	15.4	18.2	17.2	15.9	16.1	16.3
建 設 業	11.3	12.7	11.7	10.3	11.7	10.1
卸 売 業	14.4	16.1	13.8	15.3	12.6	13.1
小 売 業	9.1	10.1	9.8	7.5	8.7	8.5
サ ー ビ ス 業	14.6	16.0	14.9	12.6	13.4	13.0

5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> リーマン・ショック後の業況判断DIとの比較と来期見通しについて

今期の全産業の業況判断DIは、東日本大震災の直接、間接的な影響により、全地域で落ち込み、（前期▲26.3→）▲34.8（前期差▲8.5ポイント減）と、大幅なマイナスを示した。

一方、来期の全産業の業況判断DI見通しは、震災から3ヶ月以上経過し、一時寸断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進みつつあることや復興需要（内需）の本格化が予想されるなどのプラス要因も影響し、（今期▲34.8→）▲28.5（前期差6.3ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

そこで、来期（2011年7-9月期）見通しの全産業の業況判断DIをリーマン・ショック後の回復状況と比較することとする。

リーマン・ショック後の業況判断DIの悪化が続いていた2008年10-12月期の来期見通しは▲48.5（当該期実績との差▲6.5ポイント減）であったが、実際の2009年1-3月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲42.0→）▲49.0（前期差▲7.0ポイント減）となり、前期での見通しと当期実績との誤差は0.5ポイントであった。

さらに、業況判断DIの値が底を打った2009年1-3月期での来期見通しを見ると、▲37.6（当該期実績との差11.4ポイント増）で、実際の2009年4-6月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲49.0→）▲43.3（前期差5.7ポイント増）となり、見通しと実績との誤差は5.7ポイントであった。以上のように、リーマン・ショック後の回復局面における全産業の業況判断DIの来期見通しは、実績値とに誤差はあるものの、改善・悪化の方向性については、実績値と同様の動きを示している。

今回の震災による中小企業の業況判断への影響は、リーマン・ショックと事象は異なるものの、来期見通しの方向性は実際とも整合するとすれば、来期の実績値はマイナス幅が縮小するものと思われる。一方で、電力供給の制約や上昇傾向にある原材料価格が売上単価に転嫁出来ないなど、収益の悪化の要因も多く、今後も動向を注視してゆく必要がある。

【リーマン・ショック後】

【今回】

	↓9月、リーマン・ショック					
	2008年			2009年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
業況判断DI	▲28.9	▲32.8	▲37.5	▲42.0	▲49.0	▲43.3
前期差	▲2.7	▲3.9	▲4.7	▲4.5	▲7.0	▲5.7
業況判断DI・来期見通し	▲32.7	▲37.4	▲41.3	▲48.5	▲37.6	▲34.5
前期差(実績との差)	▲3.8	▲4.6	▲3.8	▲6.5	11.4	8.8

	↑3月11日、東日本大震災 (1-3月期の調査期日は3/1)					
	2010年			2011年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲30.9	▲29.2	▲28.0	▲26.3	▲34.8	?
前期差	2.5	1.7	1.2	1.7	▲8.5	?
業況判断DI・来期見通し	▲27.5	▲30.2	▲27.4	▲23.4	▲28.5	?
前期差(実績との差)	3.4	▲1.0	0.6	2.9	6.3	?

【調査要領】

- 調査時点：平成23年6月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）

《企業向け報告書》

今回の調査時点は平成23年6月1日で、東日本大震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月

第124回 中小企業景況調査報告書

(2011年4-6月期) 〈製造業編〉

※調査時点は6月1日であり、東日本大震災の影響が反映されています。

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

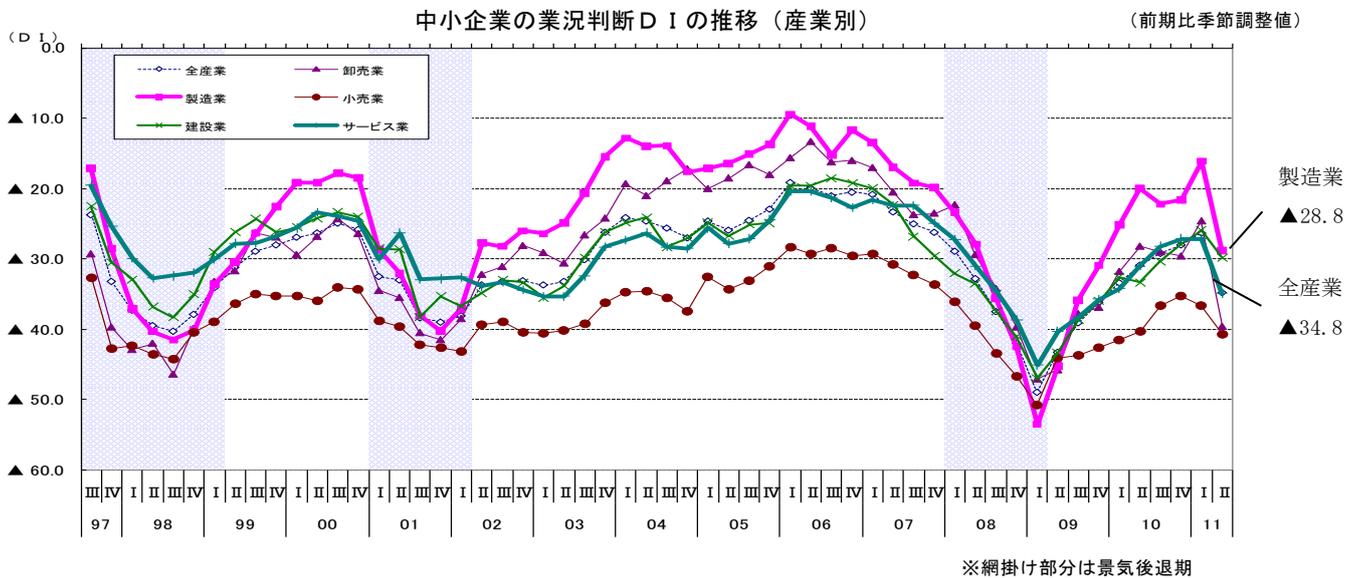
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

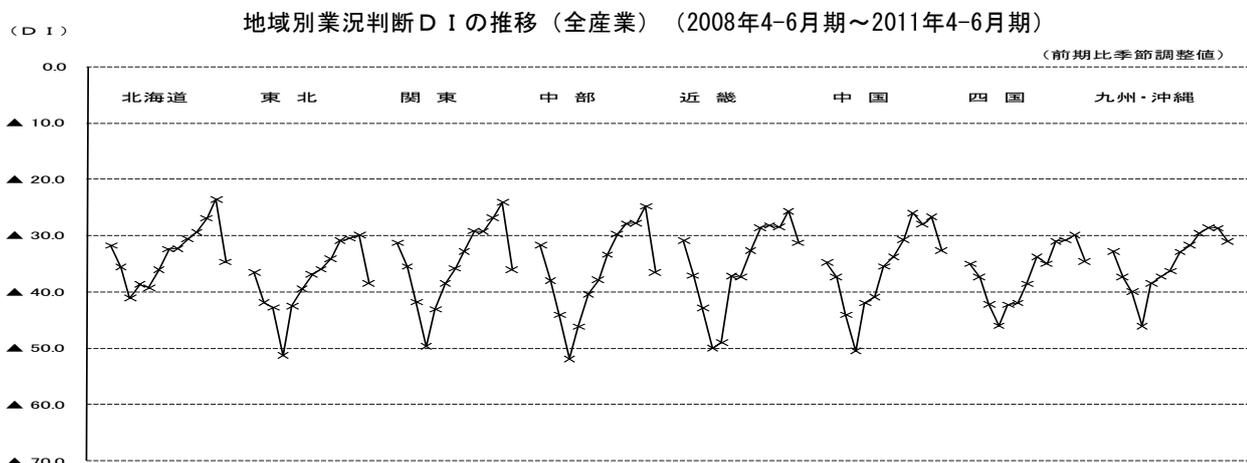
中小企業の業況は、東日本大震災の影響により、全地域で急激に悪化した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲26.3→▲34.8)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。



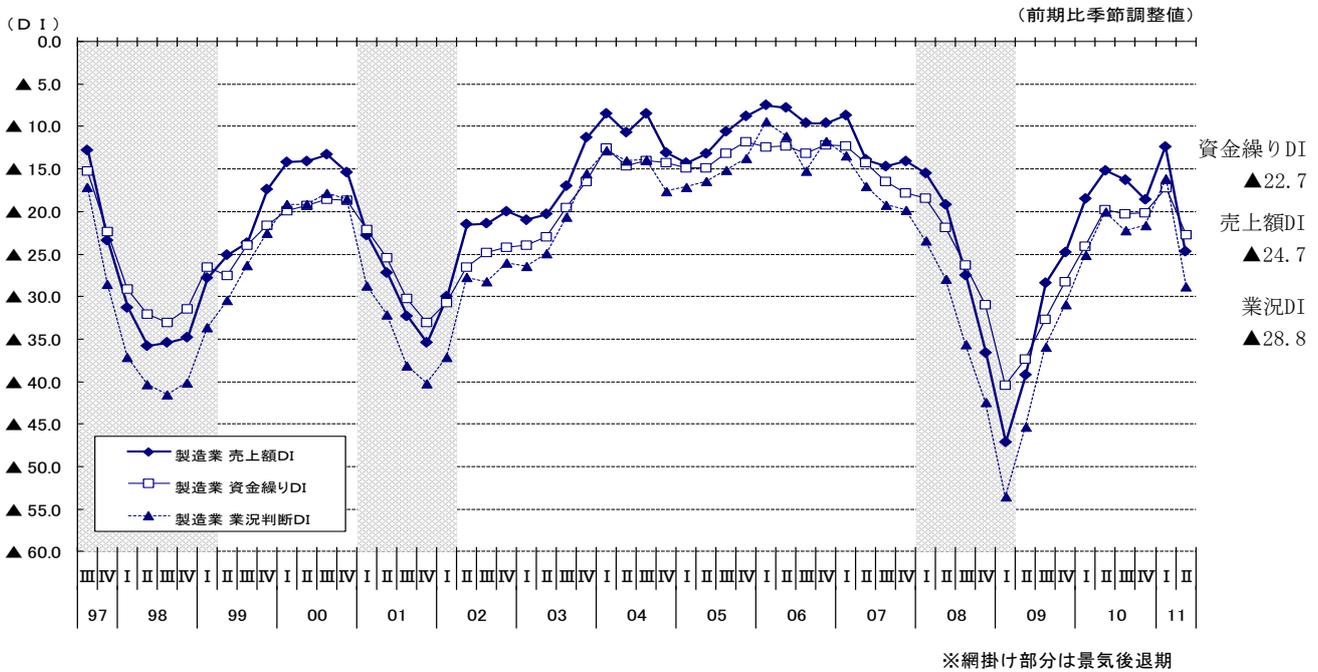
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

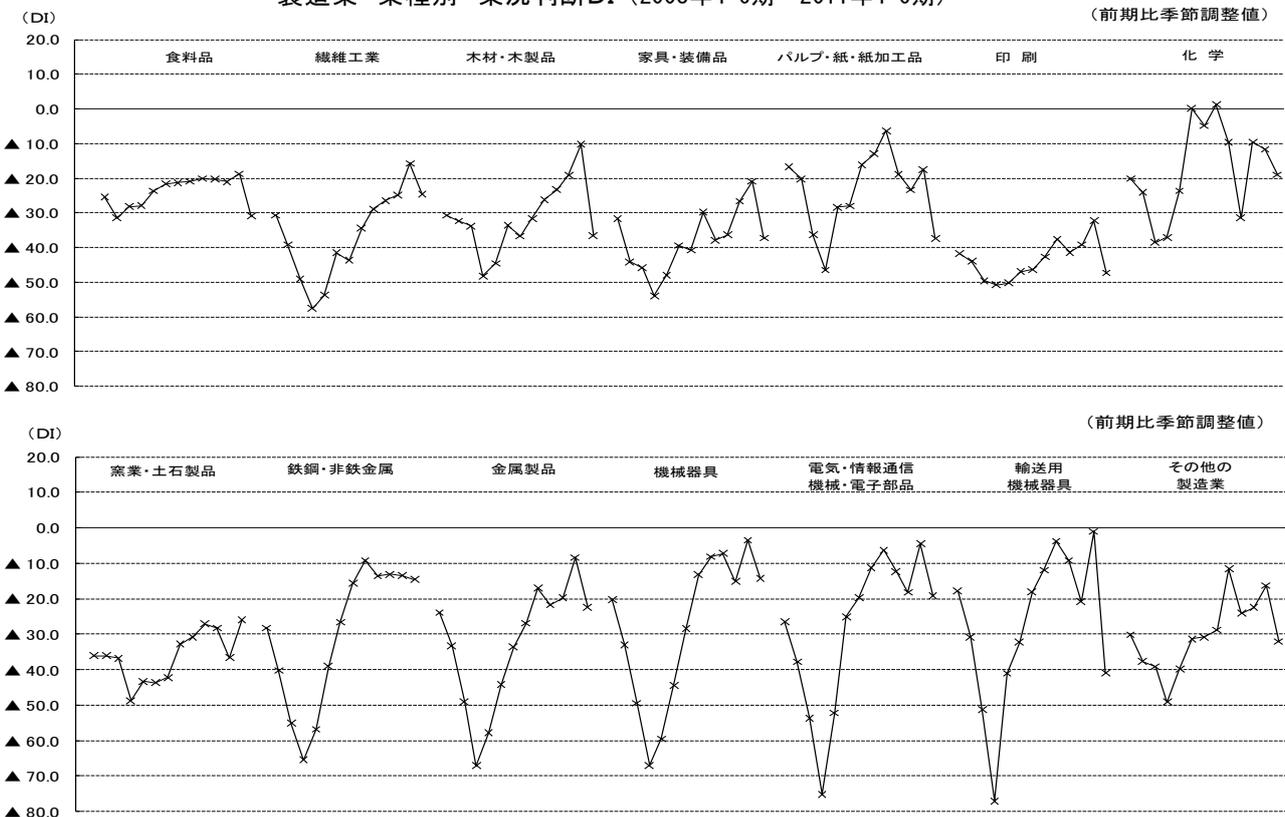
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲16.1→）▲28.8（前期差▲12.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種のうち、窯業・土石製品で▲26.0（前期差10.6ポイント増）とマイナス幅が縮小したものの、輸送用機械器具で▲40.9（前期差▲39.8ポイント減）、木材・木製品で▲36.5（前期差▲26.3ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲37.4（前期差▲19.9ポイント減）、家具・装備品▲37.3（前期差▲16.4ポイント減）など13業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2008年4-6期～2011年4-6期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で16.1%（前期差0.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
23年4-6月期	17.9	11.9	10.5	7.3	24.6	18.5	27.7	10.9	21.7	16.8	19.6	16.7	20.9	12.6	16.1
23年1-3月期	16.7	11.0	9.0	5.5	12.7	18.9	32.8	9.9	19.2	13.8	20.1	21.1	27.6	13.8	15.9
22年10-12月期	20.9	12.6	9.2	9.6	16.7	20.0	39.1	10.4	20.5	15.8	17.9	20.8	26.7	12.8	17.2
22年7-9月期	21.9	12.0	9.8	12.9	20.0	22.4	31.7	12.9	18.5	16.7	17.6	21.2	30.7	15.6	18.2
22年4-6月期	19.5	8.9	10.1	12.9	17.1	19.4	29.5	9.4	21.0	14.0	14.3	17.4	21.4	13.4	15.4

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」（38.8%）が1位にあげられている。2位の「原材料価格の上昇」（14.4%）と3位の「製品（加工）単価の低下・上昇難」（12.6%）が前期と入れ替わった。それ以外は問題点の順位に変化は見られない。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (38.8%)	原材料価格の上昇 (14.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (12.6%)	製品ニーズの変化への対応 (7.4%)	生産設備の不足・老朽化 (6.2%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (35.9%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (15.5%)	原材料価格の上昇 (12.8%)	製品ニーズの変化への対応 (8.5%)	生産設備の不足・老朽化 (5.8%)

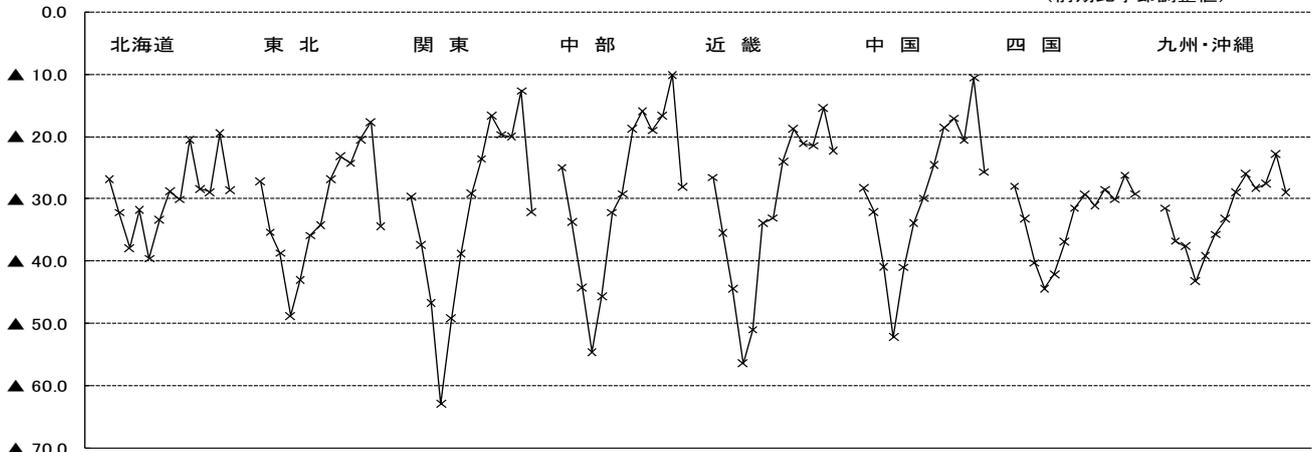
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別にみると、関東、中部、東北、中国、北海道、近畿、九州・沖縄、四国の全8地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

（DI）（2008年4-6月期～2011年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

＜トピックス＞ リーマン・ショック後の業況判断DIとの比較と来期見通しについて

今期の全産業の業況判断DIは、東日本大震災の直接、間接的な影響により、全地域で落ち込み、（前期▲26.3→）▲34.8（前期差▲8.5ポイント減）と、大幅なマイナスを示した。

一方、来期の全産業の業況判断DI見通しは、震災から3ヶ月以上経過し、一時寸断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進みつつあることや復興需要（内需）の本格化が予想されるなどのプラス要因も影響し、（今期▲34.8→）▲28.5（前期差6.3ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

そこで、来期（2011年7-9月期）見通しの全産業の業況判断DIをリーマン・ショック後の回復状況と比較することとする。

リーマン・ショック後の業況判断DIの悪化が続いていた2008年10-12月期の来期見通しは▲48.5（当該期実績との差▲6.5ポイント減）であったが、実際の2009年1-3月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲42.0→）▲49.0（前期差▲7.0ポイント減）となり、前期での見通しと当期実績との誤差は0.5ポイントであった。

さらに、業況判断DIの値が底を打った2009年1-3月期での来期見通しを見ると、▲37.6（当該期実績との差11.4ポイント増）で、実際の2009年4-6月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲49.0→）▲43.3（前期差5.7ポイント増）となり、見通しと実績との誤差は5.7ポイントであった。以上のように、リーマン・ショック後の回復局面における全産業の業況判断DIの来期見通しは、実績値とに誤差はあるものの、改善・悪化の方向性については、実績値と同様の動きを示している。

今回の震災による中小企業の業況判断への影響は、リーマン・ショックと事象は異なるものの、来期見通しの方向性は実際とも整合するとすれば、来期の実績値はマイナス幅が縮小するものと思われる。一方で、電力供給の制約や上昇傾向にある原材料価格が売上単価に転嫁出来ないなど、収益の悪化の要因も多く、今後も動向を注視してゆく必要がある。

【リーマン・ショック後】

↓9月、リーマン・ショック

	2008年				2009年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
業況判断DI	▲28.9	▲32.8	▲37.5	▲42.0	▲49.0	▲43.3
前期差	▲2.7	▲3.9	▲4.7	▲4.5	▲7.0	5.7
業況判断DI・来期見通し	▲32.7	▲37.4	▲41.3	▲48.5	▲37.6	▲34.5
前期差(実績との差)	▲3.8	▲4.6	▲3.8	▲6.5	11.4	8.8

【今回】

↑3月11日、東日本大震災
(1-3月期の調査期日は3/1)

	2010年			2011年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲30.9	▲29.2	▲28.0	▲26.3	▲34.8	?
前期差	2.5	1.7	1.2	1.7	▲8.5	?
業況判断DI・来期見通し	▲27.5	▲30.2	▲27.4	▲23.4	▲28.5	
前期差(実績との差)	3.4	▲1.0	0.6	2.9	6.3	

【調査対象企業のコメント】

- ・震災後、沿岸部では、コミュニティーとなる仮設ハウス（漁業関係）の建設が始まるなど、復興向け物件及び仮設住宅部材の加工依頼が相次いでいる。復興物件が落ち着くまでは、一搬物件は低調と思う。〔製造業(金属製品) 山形〕
- ・不安定要素はあるものの、復興需要が見込める。〔建設業 茨城〕
- ・当面の期間は震災復興対応案件が極めて多く対応に追われそう。今後、常用、非常用の自家発電設備の需要の増加も見込め、活発に推移すると思う。生産能力拡大の為の人材確保が急務。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 鳥取〕
- ・震災復興関連で建設機械関連の受注が多くなっている。製品単価が上昇しないので利益に結びつかない。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 岩手〕
- ・震災影響もあり材料不足と単価高騰により売上、利益が共に減少傾向。また受注量も4月より減少してきており、回復が見えない。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 滋賀〕
- ・需要が回復しない。仕入原価の上昇を価格に転嫁できていない。被災地域より他の地域が低調。〔卸売業 京都〕
- ・震災による燃料価格の上昇、利用料金の低下により、今期は設備投資を控え目にしても、業況が好転することもなく終わりました。〔対事業所サービス 広島〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,505を集計したもの）

《企業向け報告書》

今回の調査時点は平成23年6月1日で、東日本大震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月

第124回 中小企業景況調査報告書

(2011年4-6月期) 〈建設業編〉

※調査時点は6月1日であり、東日本大震災の影響が反映されています。

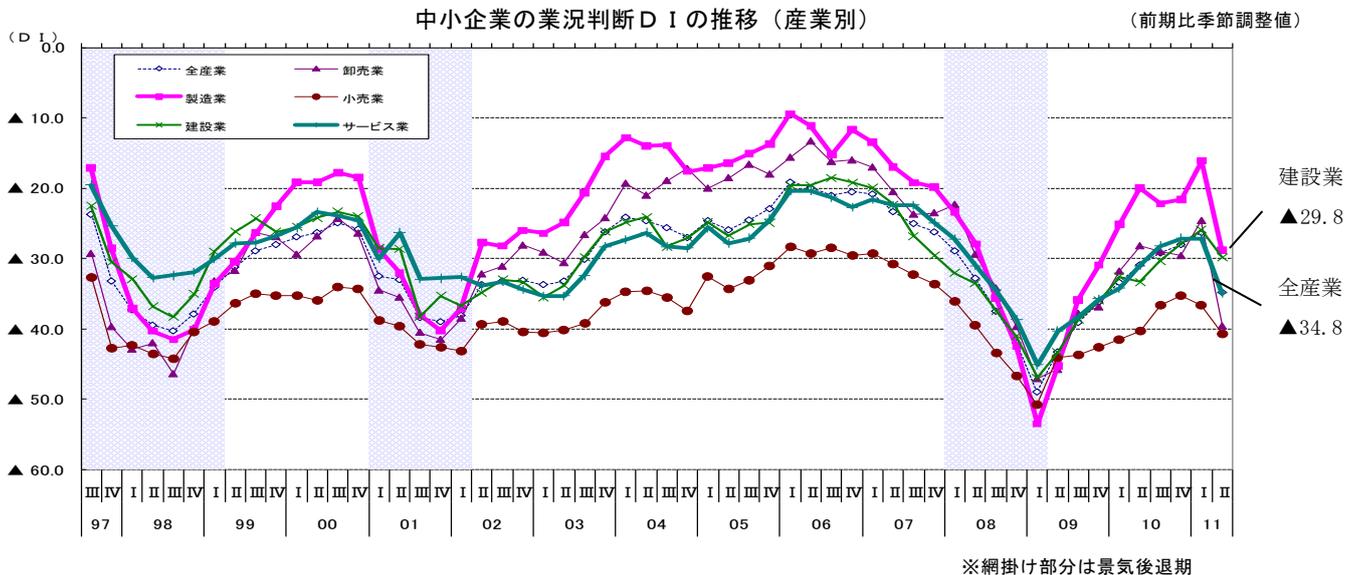
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

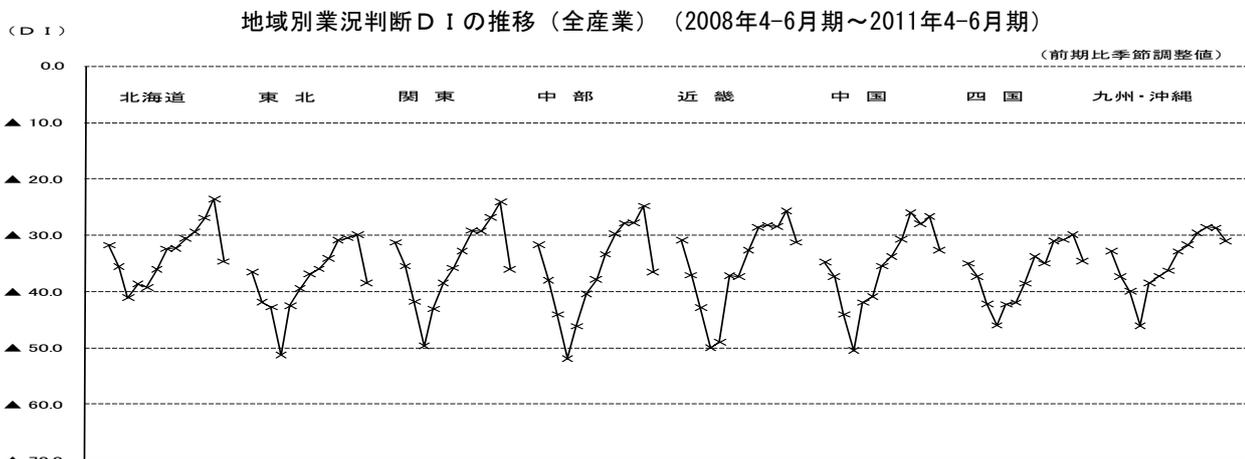
中小企業の業況は、東日本大震災の影響により、全地域で急激に悪化した。

前期と比べた全産業の業況判断D I は、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲26.3→▲34.8)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

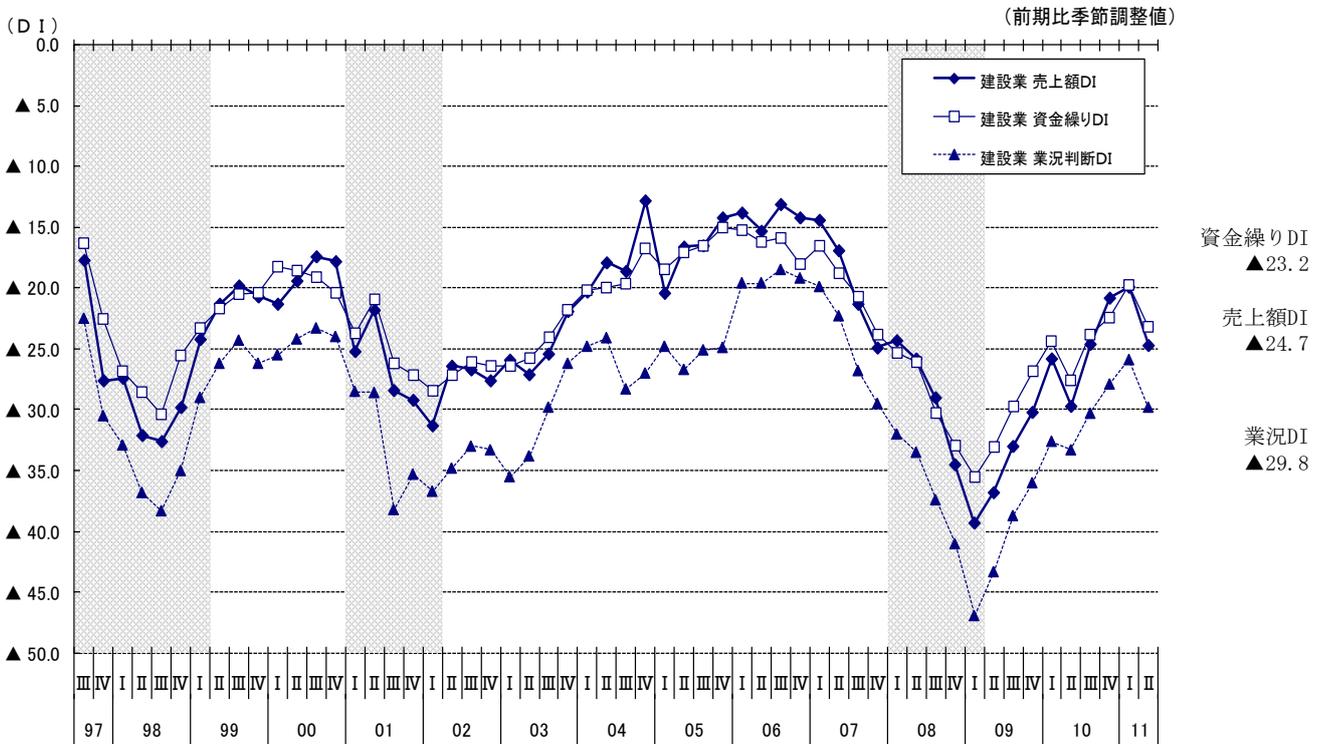


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 建設業の動向

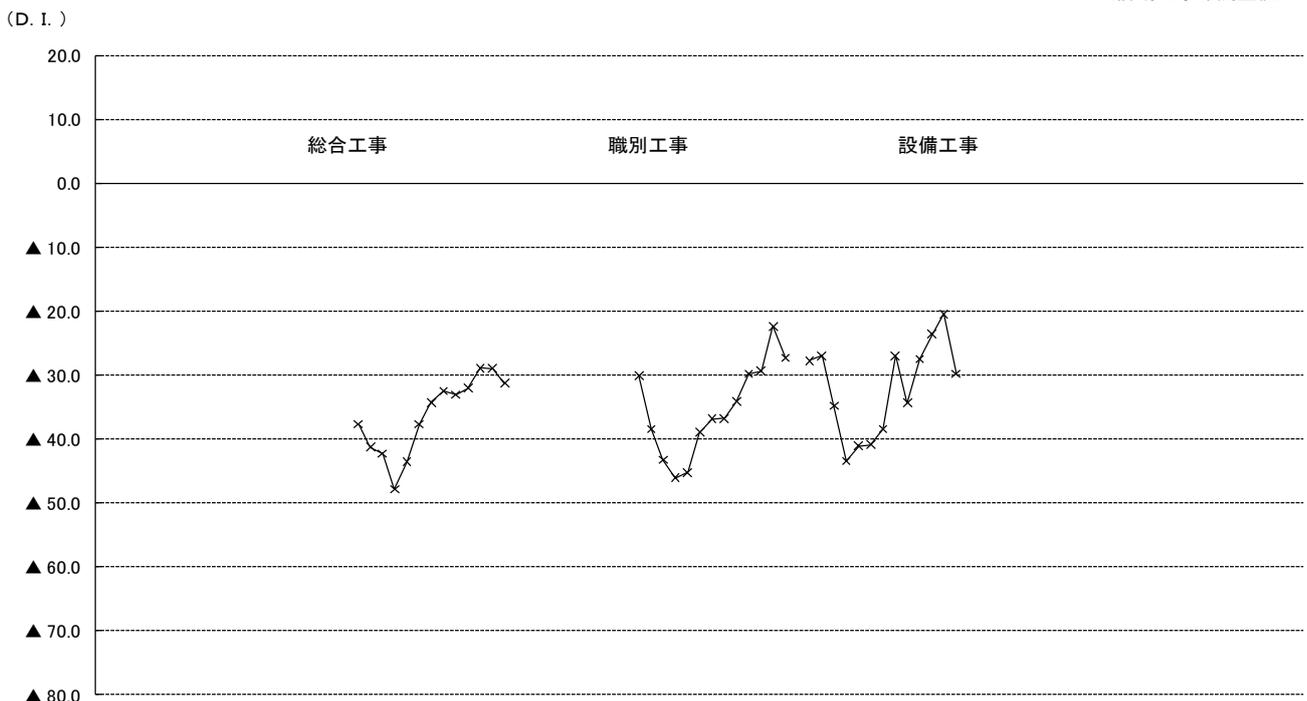
建設業の業況判断DIは、▲29.8（前期差▲3.9ポイント減）となり、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額DIも、▲24.7（前期差▲4.8ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、資金繰りDIも、▲23.2（前期差▲3.5ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業種別にみると、設備工事建設業、識別工事建設業、総合工事建設業のすべてでマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2008年4-6月期～2011年4-6月期）

(前期比季節調整値)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で11.7%（前期差1.4ポイント増）と増加した。

(単位: %)

	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期
総合工事	13.6	14.5	13.5	12.2	13.0
職別工事	6.9	8.2	7.3	5.8	8.9
設備工事	10.4	13.0	11.9	10.6	11.2
建設業計	11.3	12.7	11.7	10.3	11.7

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、3位までは前回と変わらないが、4位に「材料価格の上昇」(11.2%)、5位に「材料の入手難」(6.8%)が上がってきた。

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (25.4%)	民間需要の停滞 (21.0%)	請負単価の低下、 上昇難 (16.1%)	材料価格の上昇 (11.2%)	材料の入手難 (6.8%)
前期 (1-3月期)	官公需要の停滞 (27.4%)	民間需要の停滞 (23.9%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (5.9%)	材料価格の上昇 (4.9%)

(1位にあげた企業の割合)

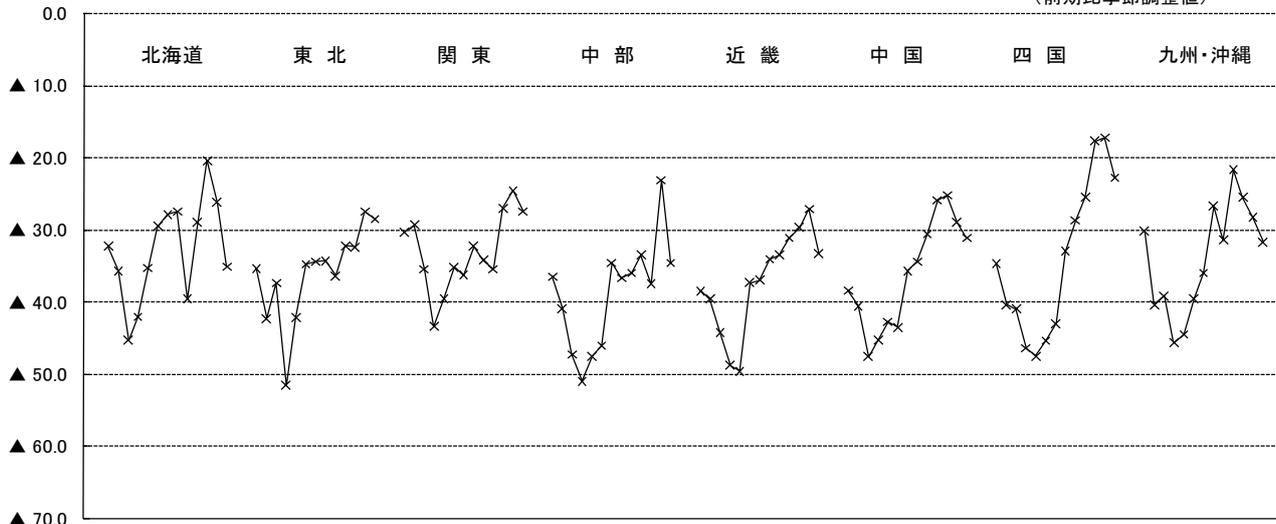
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別にみると、中部、北海道、近畿、四国、九州・沖縄、関東、中国、東北の全地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

(DI) (2008年4-6月期～2011年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 リーマン・ショック後の業況判断DIとの比較と来期見通しについて

今期の全産業の業況判断DIは、東日本大震災の直接、間接的な影響により、全地域で落ち込み、（前期▲26.3→）▲34.8（前期差▲8.5ポイント減）と、大幅なマイナスを示した。

一方、来期の全産業の業況判断DI見通しは、震災から3ヶ月以上経過し、一時寸断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進みつつあることや復興需要（内需）の本格化が予想されるなどのプラス要因も影響し、（今期▲34.8→）▲28.5（前期差6.3ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

そこで、来期（2011年7-9月期）見通しの全産業の業況判断DIをリーマン・ショック後の回復状況と比較することとする。

リーマン・ショック後の業況判断DIの悪化が続いていた2008年10-12月期の来期見通しは▲48.5（当該期実績との差▲6.5ポイント減）であったが、実際の2009年1-3月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲42.0→）▲49.0（前期差▲7.0ポイント減）となり、前期での見通しと当期実績との誤差は0.5ポイントであった。

さらに、業況判断DIの値が底を打った2009年1-3月期での来期見通しを見ると、▲37.6（当該期実績との差11.4ポイント増）で、実際の2009年4-6月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲49.0→）▲43.3（前期差5.7ポイント増）となり、見通しと実績との誤差は5.7ポイントであった。以上のように、リーマン・ショック後の回復局面における全産業の業況判断DIの来期見通しは、実績値とに誤差はあるものの、改善・悪化の方向性については、実績値と同様の動きを示している。

今回の震災による中小企業の業況判断への影響は、リーマン・ショックと事象は異なるものの、来期見通しの方向性は実際とも整合するとすれば、来期の実績値はマイナス幅が縮小するものと思われる。一方で、電力供給の制約や上昇傾向にある原材料価格が売上単価に転嫁出来ないなど、収益の悪化の要因も多く、今後も動向を注視してゆく必要がある。

【リーマン・ショック後】

【今回】

↓9月、リーマン・ショック

	2008年				2009年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
業況判断DI	▲28.9	▲32.8	▲37.5	▲42.0	▲49.0	▲43.3
前期差	▲2.7	▲3.9	▲4.7	▲4.5	▲7.0	▲5.7
業況判断DI・来期見通し	▲32.7	▲37.4	▲41.3	▲48.5	▲37.6	▲34.5
前期差(実績との差)	▲3.8	▲4.6	▲3.8	▲6.5	11.4	8.8

↓3月11日、東日本大震災
(1-3月期の調査期日は3/1)

	2010年			2011年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲30.9	▲29.2	▲28.0	▲26.3	▲34.8	?
前期差	2.5	1.7	1.2	1.7	▲8.5	?
業況判断DI・来期見通し	▲27.5	▲30.2	▲27.4	▲23.4	▲28.5	
前期差(実績との差)	3.4	▲1.0	0.6	2.9	6.3	

【調査対象企業のコメント】

- ・震災後、沿岸部では、コミュニティとなる仮設ハウス（漁業関係）の建設が始まるなど、復興向け物件及び仮設住宅部材の加工依頼が相次いでいる。復興物件が落ち着くまでは、一搬物件は低調と思う。〔製造業（金属製品）山形〕
- ・不安定要素はあるものの、復興需要が見込める。〔建設業 茨城〕
- ・当面の期間は震災復興対応案件が極めて多く対応に追われそう。今後、常用、非常用の自家発電設備の需要の増加も見込め、活発に推移すると思う。生産能力拡大の為の人材確保が急務。〔製造業（電気・情報通信機械・電子部品）鳥取〕
- ・震災復興関連で建設機械関連の受注が多くなっている。製品単価が上昇しないので利益に結びつかない。〔製造業（鉄鋼・非鉄金属）岩手〕
- ・震災影響もあり材料不足と単価高騰により売上、利益が共に減少傾向。また受注量も4月より減少してきており、回復が見えない。〔製造業（電気・情報通信機械・電子部品）滋賀〕
- ・需要が回復しない。仕入原価の上昇を価格に転嫁できていない。被災地域より他の地域が低調。〔卸売業 京都〕
- ・震災による燃料価格の上昇、利用料金の低下により、今期は設備投資を控え目にしても、業況が好転することもなく終わりました。〔対事業所サービス 広島〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,419を集計したもの。）

《企業向け報告書》

今回の調査時点は平成23年6月1日で、東日本大震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月

第124回 中小企業景況調査報告書

(2011年4-6月期) 〈卸売業編〉

※調査時点は6月1日であり、東日本大震災の影響が反映されています。

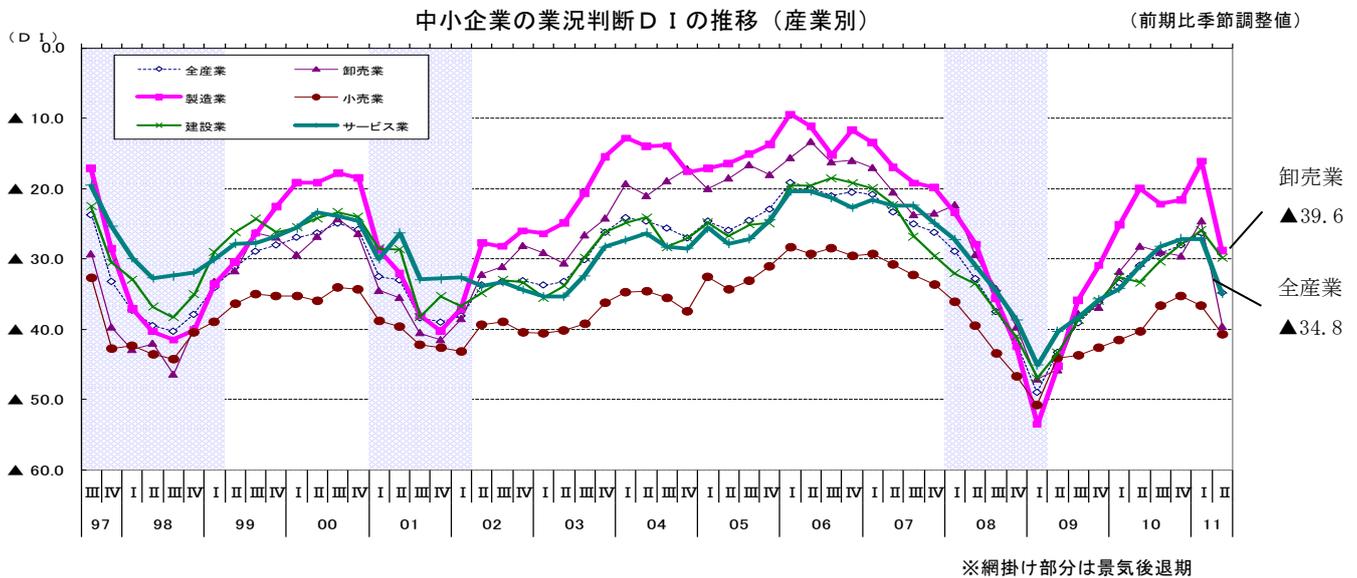
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

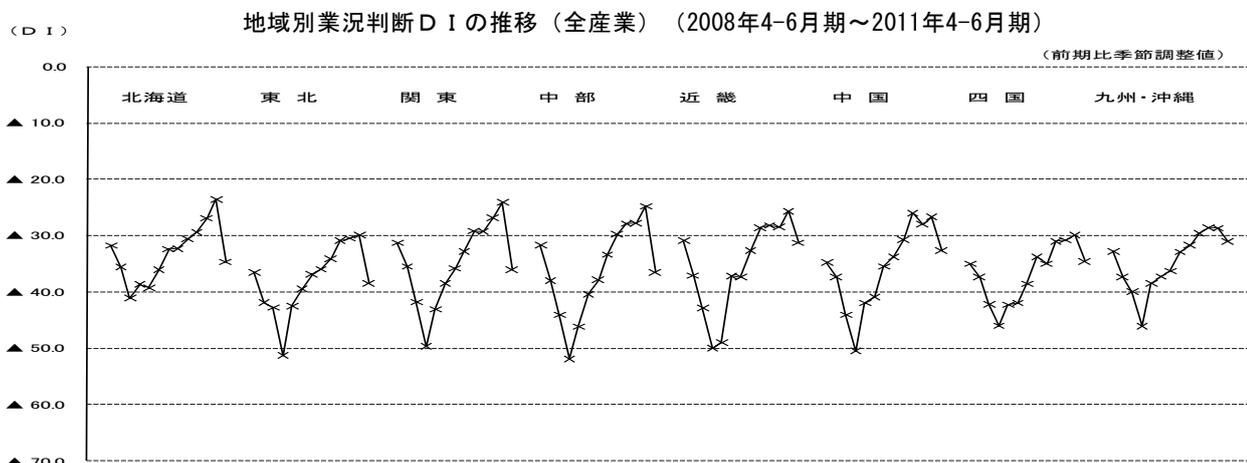
中小企業の業況は、東日本大震災の影響により、全地域で急激に悪化した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲26.3→▲34.8)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

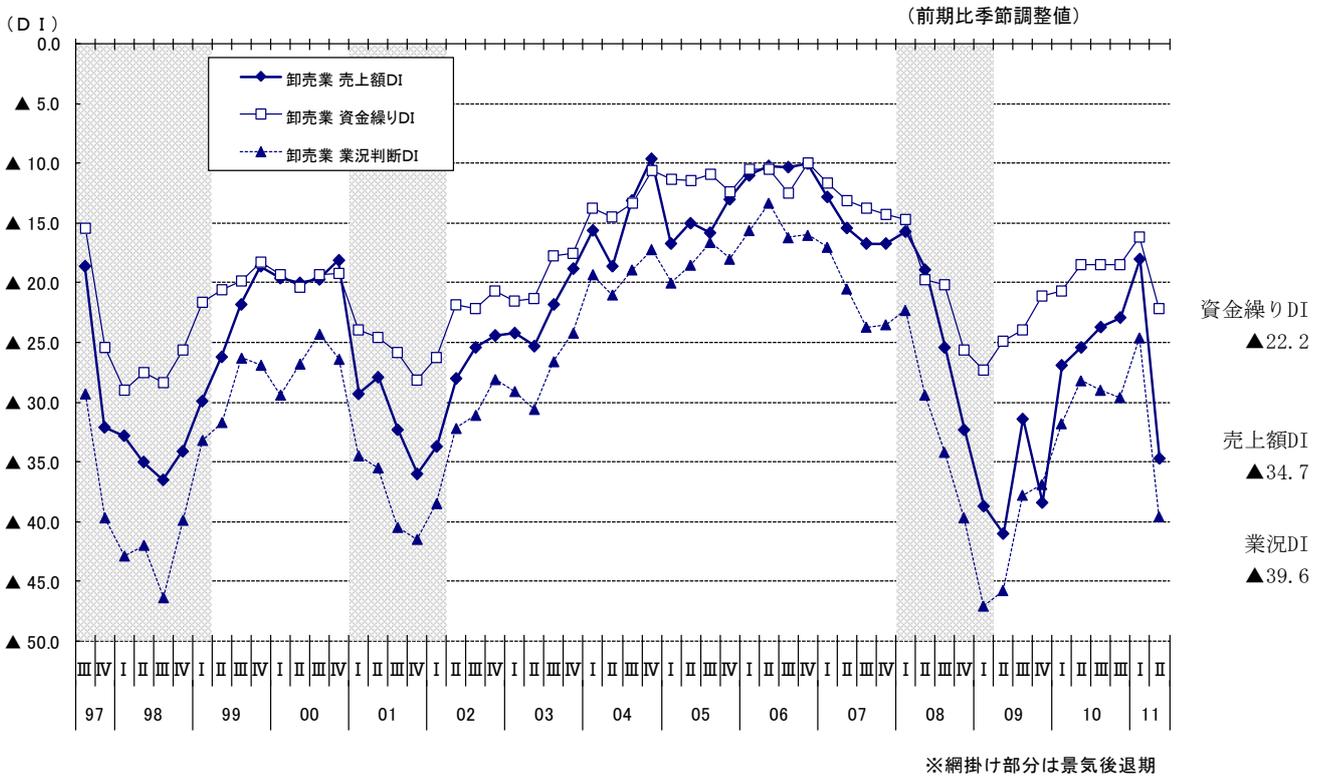


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

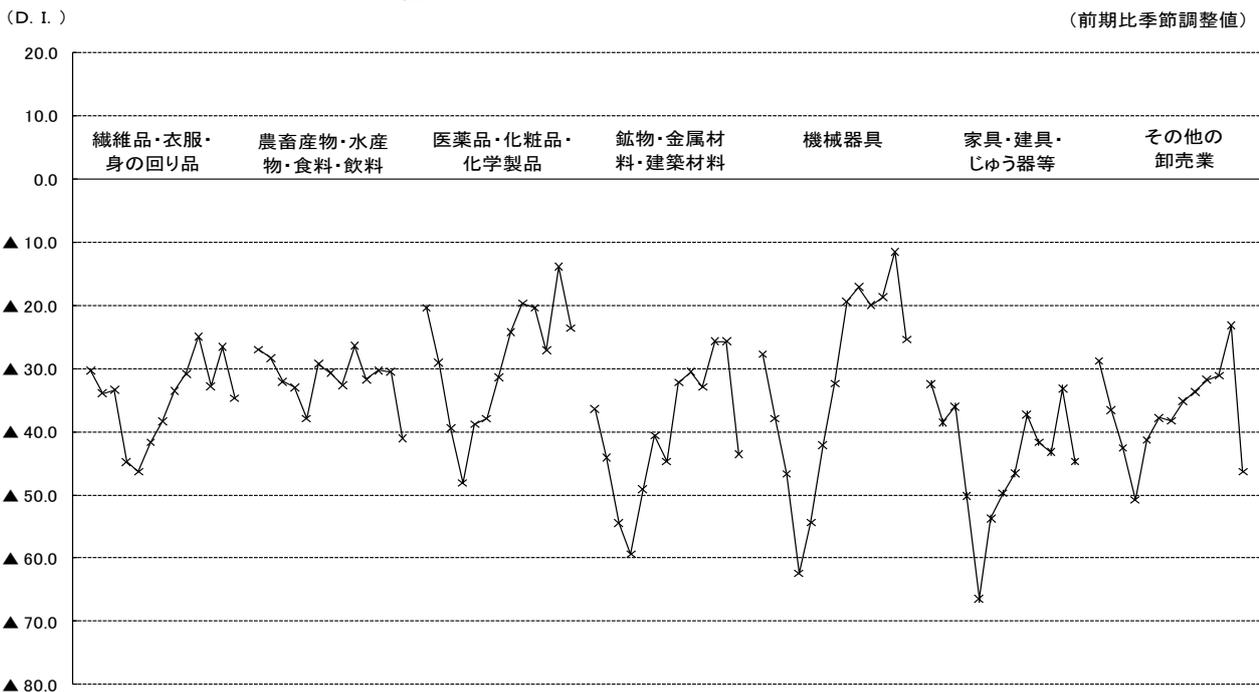
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲39.6（前期差▲15.0ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額DIは、▲34.7（前期差▲16.7ポイント減）で6期ぶりにマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは、▲22.2（前期差▲6.0ポイント減）で9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業種別にみると、業況判断DIが前期を上回った業種はなく、その他の卸売業、鉱物・金属材料・建築材料、機械器具、家具・建具・じゅう器等、農畜産物・水産物・食料・飲料、医薬品・化粧品・化学製品、繊維品・衣服・身の回り品のすべての業種で前期を下回った。



卸売業 業種別 業況判断DI (2008年4-6期~2011年4-6期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で12.6%（前期差▲2.7ポイント減）と2期ぶりに減少した。

(単位:%)

	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	11.9	13.4	11.5	15.6	12.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.7	18.4	16.4	16.5	13.4
医薬品・化粧品・化学製品	12.5	16.4	19.3	18.2	18.5
鉱物・金属材料・建築材料	16.5	15.3	15.3	14.8	11.3
機械器具	13.6	14.3	14.8	15.8	11.4
家具・建具・じゅう器等	10.0	16.0	8.2	8.6	5.6
その他の卸売業	14.3	16.7	10.6	14.4	14.1
卸売業計	14.4	16.1	13.8	15.3	12.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前期同様「需要の停滞」（47.7%）が1位にあげられている。2位の「仕入単価の上昇」（10.1%）以下は、問題点の順位に変動は見られない。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (47.7%)	仕入単価の上昇 (10.1%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (5.4%)	小売業の進出による 競争の激化 (4.3%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (44.4%)	仕入単価の上昇 (10.3%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4%)	小売業の進出による 競争の激化 (4.8%)

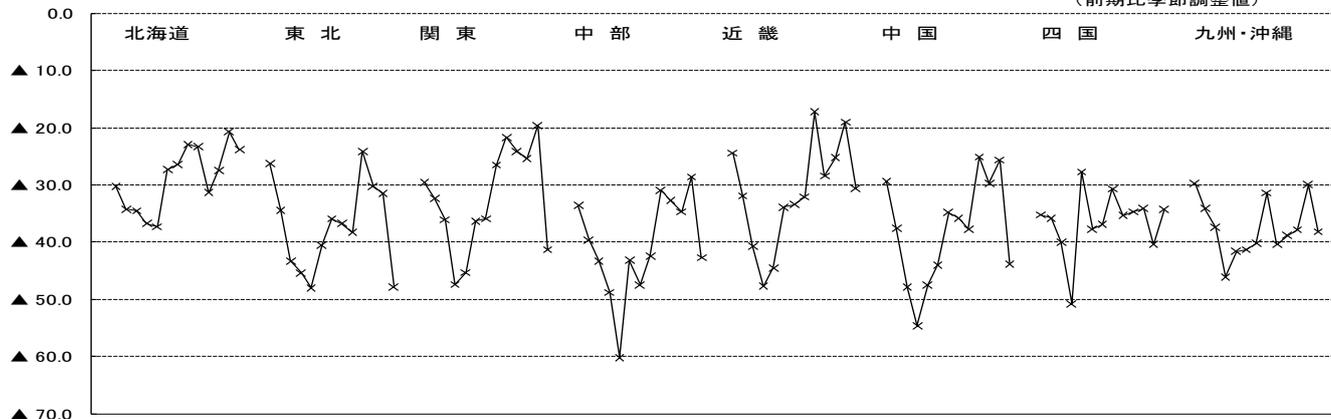
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別にみると、全8地域中、四国でマイナス幅が縮小したが、関東、中国、東北など7地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)

(DI) (2008年4-6月期～2011年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

＜トピックス＞ リーマン・ショック後の業況判断DIとの比較と来期見通しについて

今期の全産業の業況判断DIは、東日本大震災の直接、間接的な影響により、全地域で落ち込み、（前期▲26.3→）▲34.8（前期差▲8.5ポイント減）と、大幅なマイナスを示した。

一方、来期の全産業の業況判断DI見通しは、震災から3ヶ月以上経過し、一時寸断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進みつつあることや復興需要（内需）の本格化が予想されるなどのプラス要因も影響し、（今期▲34.8→）▲28.5（前期差6.3ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

そこで、来期（2011年7-9月期）見通しの全産業の業況判断DIをリーマン・ショック後の回復状況と比較することとする。

リーマン・ショック後の業況判断DIの悪化が続いていた2008年10-12月期の来期見通しは▲48.5（当該期実績との差▲6.5ポイント減）であったが、実際の2009年1-3月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲42.0→）▲49.0（前期差▲7.0ポイント減）となり、前期での見通しと当期実績との誤差は0.5ポイントであった。

さらに、業況判断DIの値が底を打った2009年1-3月期での来期見通しを見ると、▲37.6（当該期実績との差11.4ポイント増）で、実際の2009年4-6月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲49.0→）▲43.3（前期差5.7ポイント増）となり、見通しと実績との誤差は5.7ポイントであった。以上のように、リーマン・ショック後の回復局面における全産業の業況判断DIの来期見通しは、実績値とに誤差はあるものの、改善・悪化の方向性については、実績値と同様の動きを示している。

今回の震災による中小企業の業況判断への影響は、リーマン・ショックと事象は異なるものの、来期見通しの方向性は実際とも整合するとすれば、来期の実績値はマイナス幅が縮小するものと思われる。一方で、電力供給の制約や上昇傾向にある原材料価格が売上単価に転嫁出来ないなど、収益の悪化の要因も多く、今後も動向を注視してゆく必要がある。

【リーマン・ショック後】

↓9月、リーマン・ショック

	2008年				2009年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
業況判断DI	▲28.9	▲32.8	▲37.5	▲42.0	▲49.0	▲43.3
前期差	▲2.7	▲3.9	▲4.7	▲4.5	▲7.0	▲5.7
業況判断DI・来期見通し	▲32.7	▲37.4	▲41.3	▲48.5	▲37.6	▲34.5
前期差(実績との差)	▲3.8	▲4.6	▲3.8	▲6.5	11.4	8.8

【今回】

↑3月11日、東日本大震災
(1-3月期の調査期日は3/1)

	2010年			2011年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲30.9	▲29.2	▲28.0	▲26.3	▲34.8	?
前期差	2.5	1.7	1.2	1.7	▲8.5	?
業況判断DI・来期見通し	▲27.5	▲30.2	▲27.4	▲23.4	▲28.5	
前期差(実績との差)	3.4	▲1.0	0.6	2.9	6.3	

【調査対象企業のコメント】

- ・震災後、沿岸部では、コミュニティーとなる仮設ハウス（漁業関係）の建設が始まるなど、復興向け物件及び仮設住宅部材の加工依頼が相次いでいる。復興物件が落ち着くまでは、一搬物件は低調と思う。〔製造業(金属製品) 山形〕
- ・不安定要素はあるものの、復興需要が見込める。〔建設業 茨城〕
- ・当面の期間は震災復興対応案件が極めて多く対応に追われそう。今後、常用、非常用の自家発電設備の需要の増加も見込め、活発に推移すると思う。生産能力拡大の為の人材確保が急務。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 鳥取〕
- ・震災復興関連で建設機械関連の受注が多くなっている。製品単価が上昇しないので利益に結びつかない。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 岩手〕
- ・震災影響もあり材料不足と単価高騰により売上、利益が共に減少傾向。また受注量も4月より減少してきており、回復が見えない。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 滋賀〕
- ・需要が回復しない。仕入原価の上昇を価格に転嫁できていない。被災地域より他の地域が低調。〔卸売業 京都〕
- ・震災による燃料価格の上昇、利用料金の低下により、今期は設備投資を控え目にしても、業況が好転することもなく終わりました。〔対事業所サービス 広島〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,132を集計したもの。）

《企業向け報告書》

今回の調査時点は平成23年6月1日で、東日本大震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月

第124回 中小企業景況調査報告書
(2011年4-6月期) 〈小売業編〉

※調査時点は6月1日であり、東日本大震災の影響が反映されています。

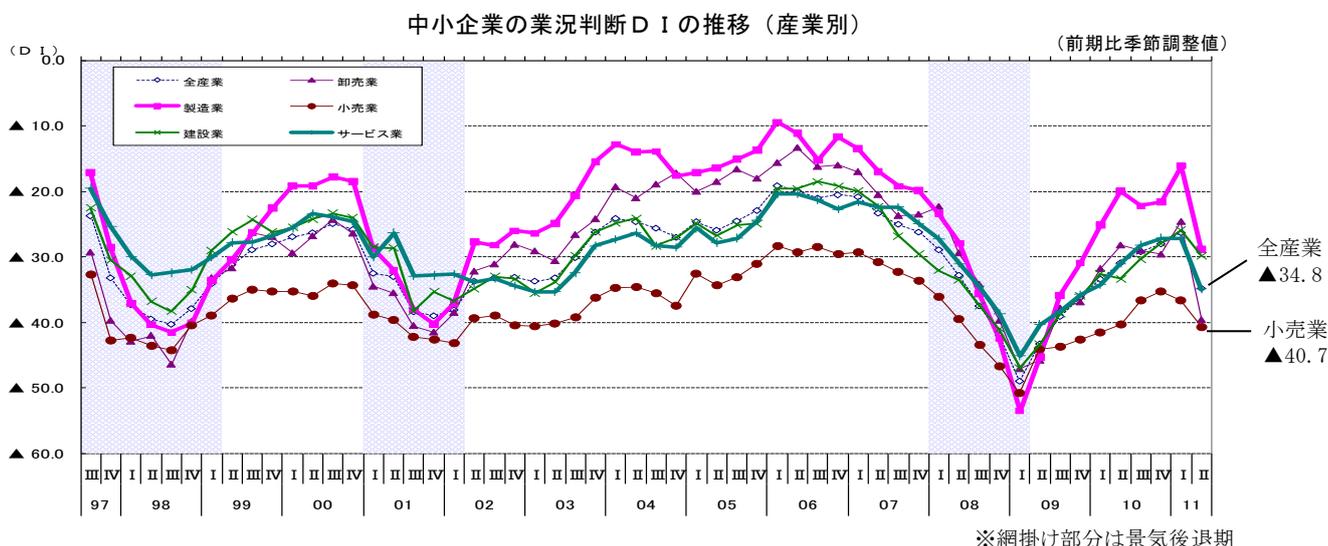
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

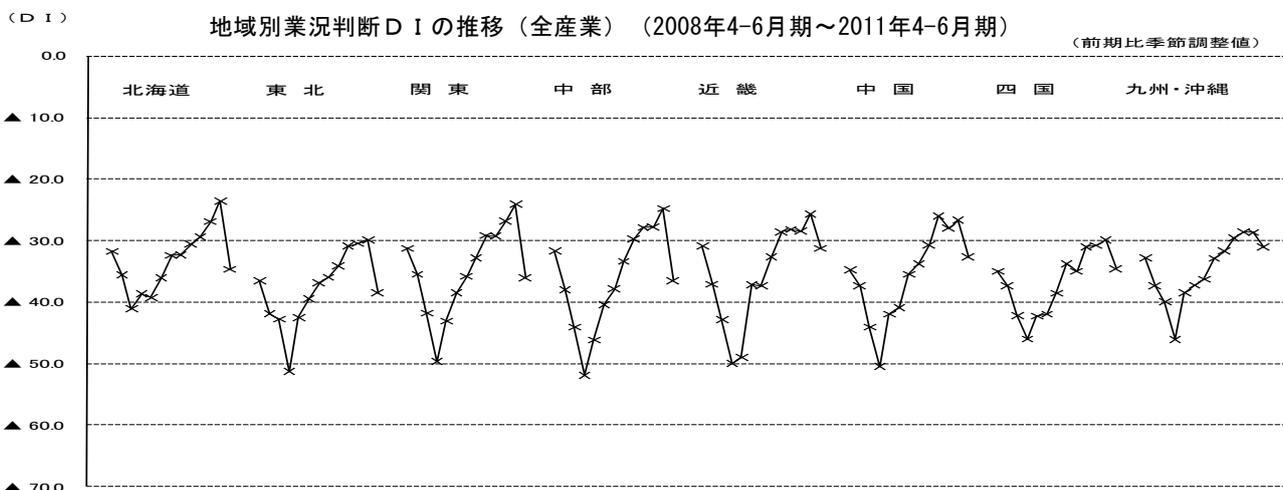
中小企業の業況は、東日本大震災の影響により、全地域で急激に悪化した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲26.3→▲34.8)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。



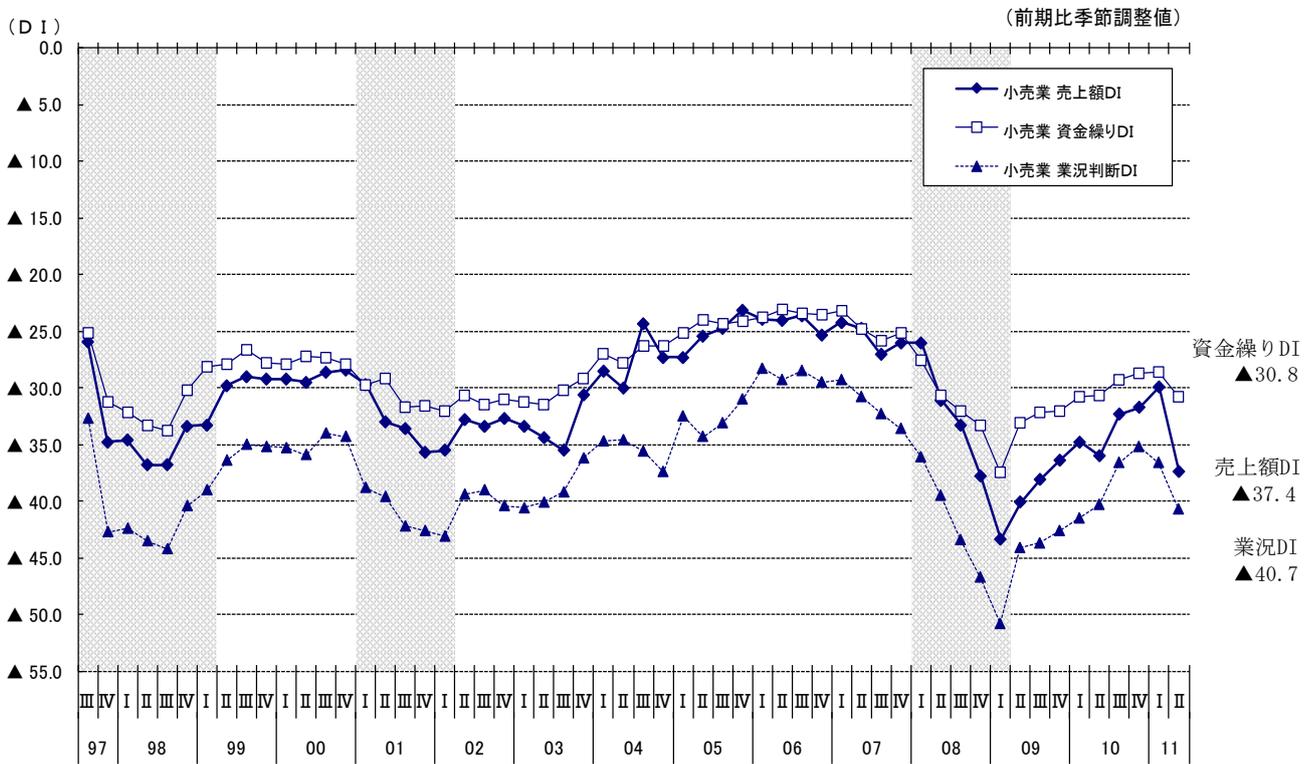
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 小売業の動向

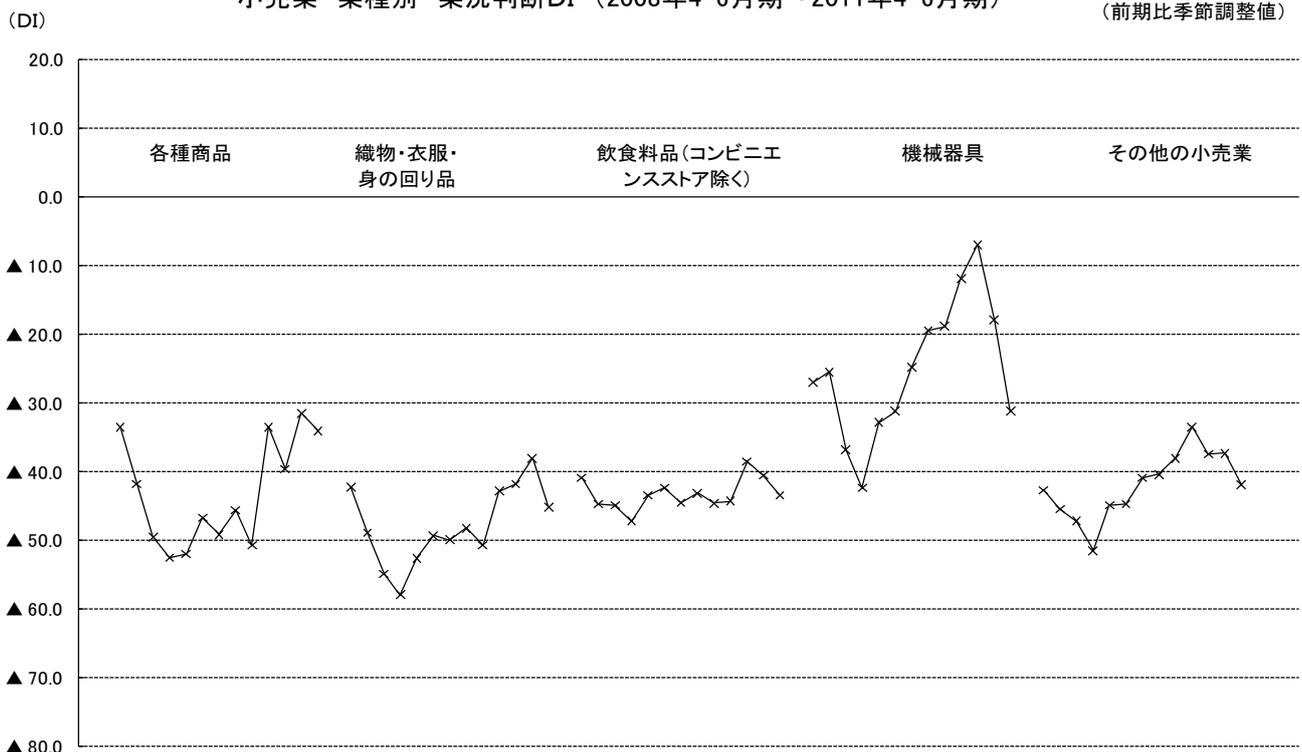
小売業の業況判断DIは、▲40.7（前期差▲4.1ポイント減）となり、2期連続でマイナス幅が拡大した。売上額DIは、▲37.4（前期差▲7.5ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。資金繰りDIは、▲30.8（前期差▲2.2ポイント減）と9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業種別にみると、業況判断DIが前期を上回った業種はなく、機械器具、織物・衣服・身の回り品、その他の小売業、飲食料品（コンビニエンスストアを除く）、各種商品のすべてが前期を下回った。



小売業 業種別 業況判断DI（2008年4-6月期～2011年4-6月期）

（前期比季節調整値）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で8.7%（前期差1.2ポイント増）と3期ぶりに増加した。

	(単位: %)				
	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期
各種商品	12.1	10.1	10.0	8.5	13.9
織物・衣服・身の回り品	6.0	5.6	7.0	4.6	4.9
飲食品 (コンビニエンスストア除く)	10.4	10.3	9.6	7.1	9.9
機械器具	10.8	11.0	9.8	8.7	9.3
その他の小売業	8.9	12.4	11.4	8.9	9.4
小売業計	9.1	10.1	9.8	7.5	8.7

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」、2位の「大・中型店の進出による競争の激化」と続き、5位までの順位については変動がなかった。

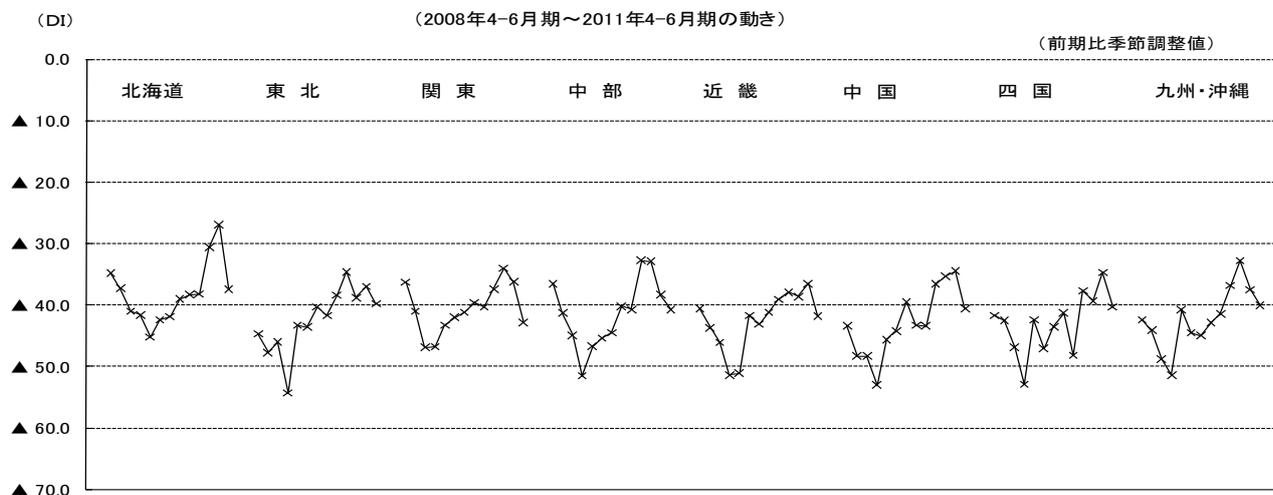
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (26.9%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (18.5%)	購買力の他地域へ の流出 (14.8%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.6%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.2%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (26.0%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.2%)	購買力の他地域へ の流出 (15.6%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.4%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.1%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別にみると、北海道、関東、中国、四国、近畿、東北、九州・沖縄、中部の全8地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ リーマン・ショック後の業況判断DIとの比較と来期見通しについて

今期の全産業の業況判断DIは、東日本大震災の直接、間接的な影響により、全地域で落ち込み、（前期▲26.3→）▲34.8（前期差▲8.5ポイント減）と、大幅なマイナスを示した。

一方、来期の全産業の業況判断DI見通しは、震災から3ヶ月以上経過し、一時寸断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進みつつあることや復興需要（内需）の本格化が予想されるなどのプラス要因も影響し、（今期▲34.8→）▲28.5（前期差6.3ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

そこで、来期（2011年7-9月期）見通しの全産業の業況判断DIをリーマン・ショック後の回復状況と比較することとする。

リーマン・ショック後の業況判断DIの悪化が続いていた2008年10-12月期の来期見通しは▲48.5（当該期実績との差▲6.5ポイント減）であったが、実際の2009年1-3月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲42.0→）▲49.0（前期差▲7.0ポイント減）となり、前期での見通しと当期実績との誤差は0.5ポイントであった。

さらに、業況判断DIの値が底を打った2009年1-3月期での来期見通しを見ると、▲37.6（当該期実績との差11.4ポイント増）で、実際の2009年4-6月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲49.0→）▲43.3（前期差5.7ポイント増）となり、見通しと実績との誤差は5.7ポイントであった。以上のように、リーマン・ショック後の回復局面における全産業の業況判断DIの来期見通しは、実績値とに誤差はあるものの、改善・悪化の方向性については、実績値と同様の動きを示している。

今回の震災による中小企業の業況判断への影響は、リーマン・ショックと事象は異なるものの、来期見通しの方向性は実際とも整合するとすれば、来期の実績値はマイナス幅が縮小するものと思われる。一方で、電力供給の制約や上昇傾向にある原材料価格が売上単価に転嫁出来ないなど、収益の悪化の要因も多く、今後も動向を注視してゆく必要がある。

【リーマン・ショック後】

↓9月、リーマン・ショック

	2008年				2009年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
業況判断DI	▲28.9	▲32.8	▲37.5	▲42.0	▲49.0	▲43.3
前期差	▲2.7	▲3.9	▲4.7	▲4.5	▲7.0	▲5.7
業況判断DI・来期見通し	▲32.7	▲37.4	▲41.3	▲48.5	▲37.6	▲34.5
前期差(実績との差)	▲3.8	▲4.6	▲3.8	▲6.5	11.4	8.8

【今回】

↓3月11日、東日本大震災
(1-3月期の調査期日は3/1)

	2010年			2011年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲30.9	▲29.2	▲28.0	▲26.3	▲34.8	?
前期差	2.5	1.7	1.2	1.7	▲8.5	?
業況判断DI・来期見通し	▲27.5	▲30.2	▲27.4	▲23.4	▲28.5	
前期差(実績との差)	3.4	▲1.0	0.6	2.9	6.3	

【調査対象企業のコメント】

- ・震災後、沿岸部では、コミュニティーとなる仮設ハウス（漁業関係）の建設が始まるなど、復興向け物件及び仮設住宅部材の加工依頼が相次いでいる。復興物件が落ち着くまでは、一搬物件は低調と思う。〔製造業(金属製品) 山形〕
- ・不安定要素はあるものの、復興需要が見込める。〔建設業 茨城〕
- ・当面の期間は震災復興対応案件が極めて多く対応に追われそう。今後、常用、非常用の自家発電設備の需要の増加も見込め、活発に推移すると思う。生産能力拡大の為の人材確保が急務。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 鳥取〕
- ・震災復興関連で建設機械関連の受注が多くなっている。製品単価が上昇しないので利益に結びつかない。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 岩手〕
- ・震災影響もあり材料不足と単価高騰により売上、利益が共に減少傾向。また受注量も4月より減少してきており、回復が見えない。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 滋賀〕
- ・需要が回復しない。仕入原価の上昇を価格に転嫁できていない。被災地域より他の地域が低調。〔卸売業 京都〕
- ・震災による燃料価格の上昇、利用料金の低下により、今期は設備投資を控え目にしても、業況が好転することもなく終わりました。〔対事業所サービス 広島〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,588を集計したもの。）

《企業向け報告書》

今回の調査時点は平成23年6月1日で、東日本大震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月

第124回 中小企業景況調査報告書
(2011年4-6月期) 〈サービス業編〉

※調査時点は6月1日であり、東日本大震災の影響が反映されています。

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

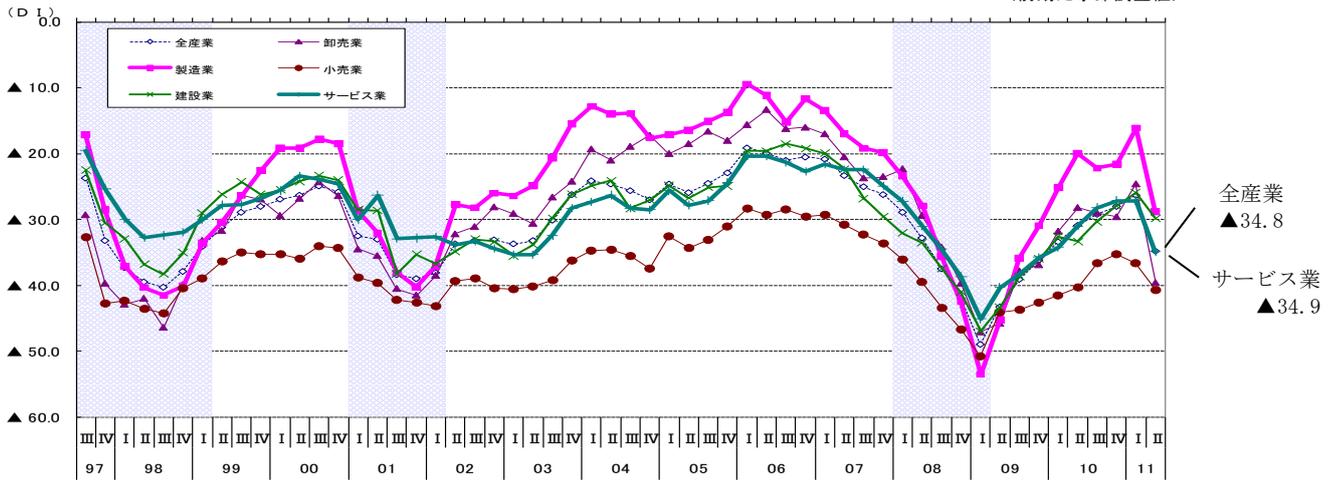
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、東日本大震災の影響により、全地域で急激に悪化した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲26.3→▲34.8)

中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)

(前期比季節調整値)



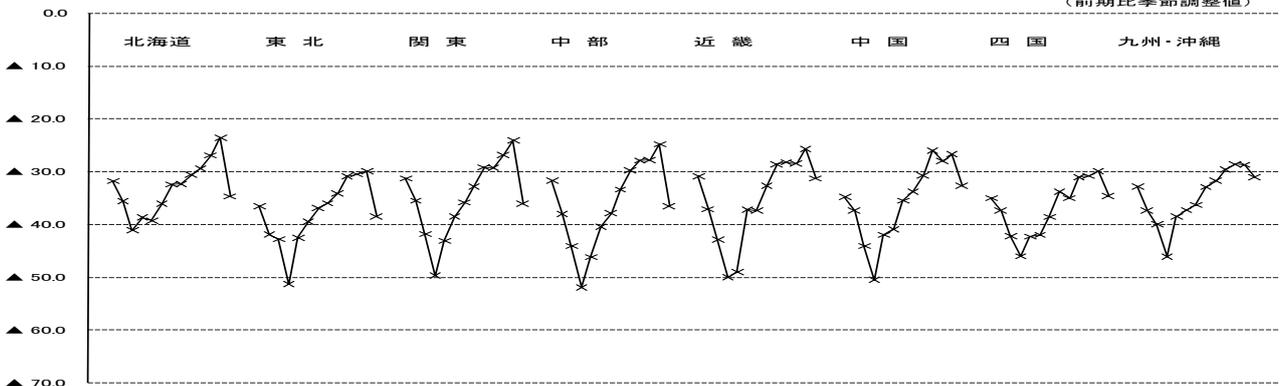
※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2008年4-6月期～2011年4-6月期)

(前期比季節調整値)



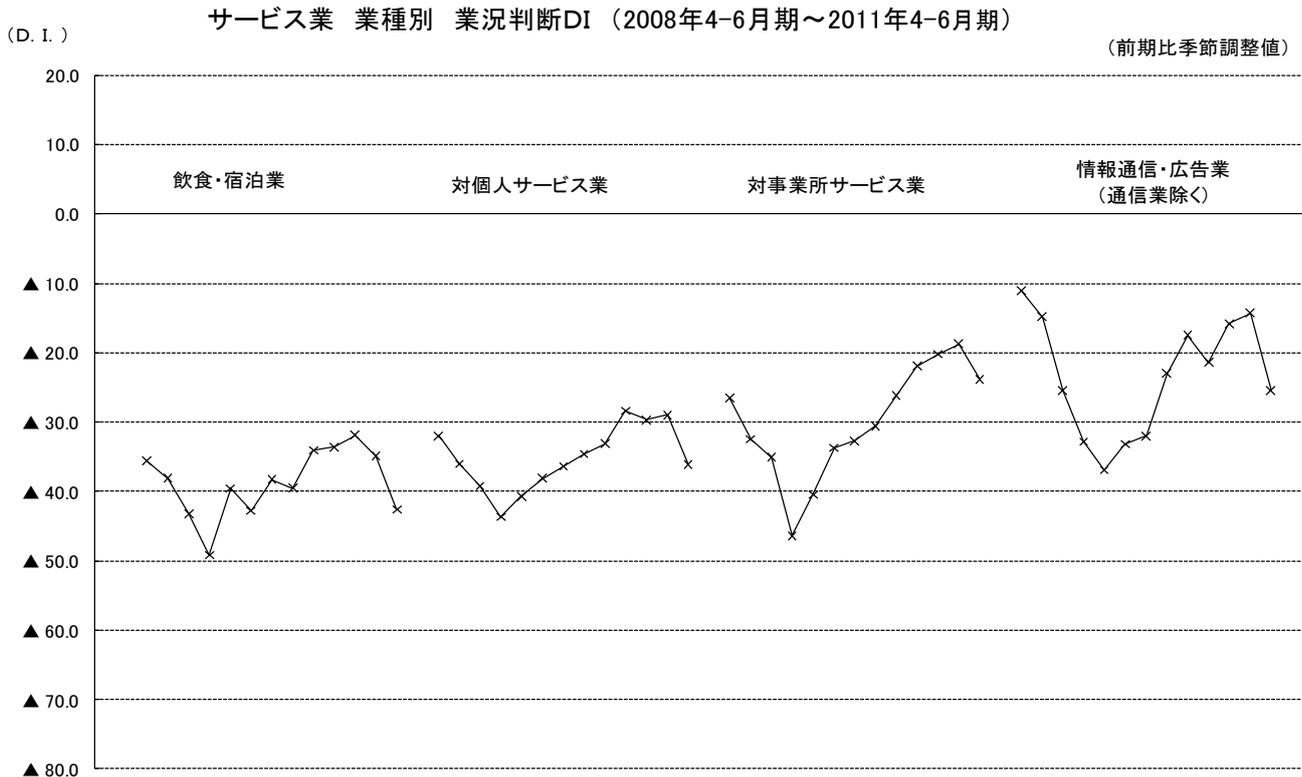
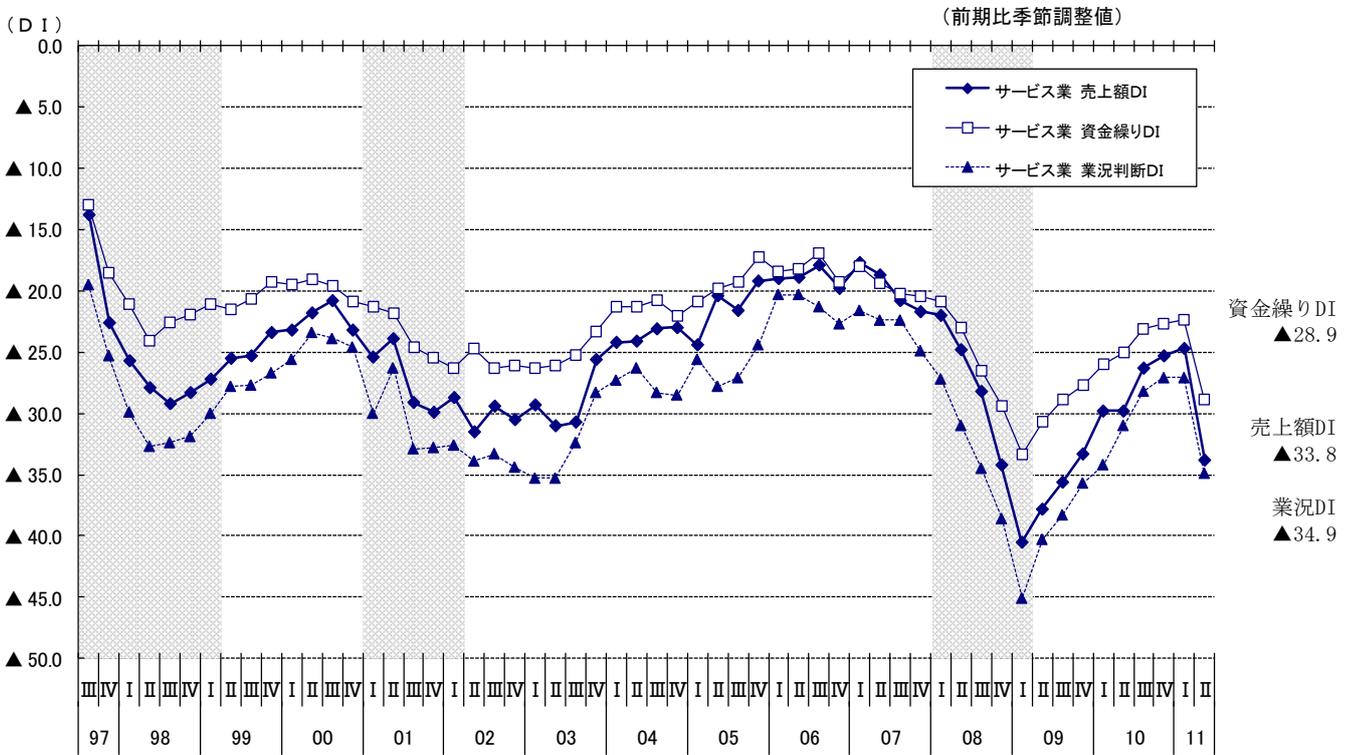
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲34.9（前期差▲7.8ポイント減）となり、売上額DIは、▲33.8（前期差▲9.1ポイント減）、資金繰りDIも、▲28.9（前期差▲6.5ポイント減）と、すべて9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業種別にみると、情報通信・広告業（通信業除く）、飲食・宿泊業、対個人サービス業、対事業所サービス業のすべてでマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で13.4%（前期差0.8ポイント増）と3期ぶりに増加した。

(単位: %)

	22年 4-6月期	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期
飲食・宿泊業	15.5	17.5	15.9	11.9	15.2
対個人サービス業	10.9	12.2	11.3	10.0	9.4
対事業所サービス業	20.2	20.5	19.6	17.6	17.9
情報通信・広告業	19.4	21.2	21.3	16.7	18.0
サービス業計	14.6	16.0	14.9	12.6	13.4

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「需要の停滞」（33.3%）が1位にあげられており、2位から4位までは前期と順位の変動はないが、5位に「材料等仕入単価の上昇」（6.5%）が上がってきた。

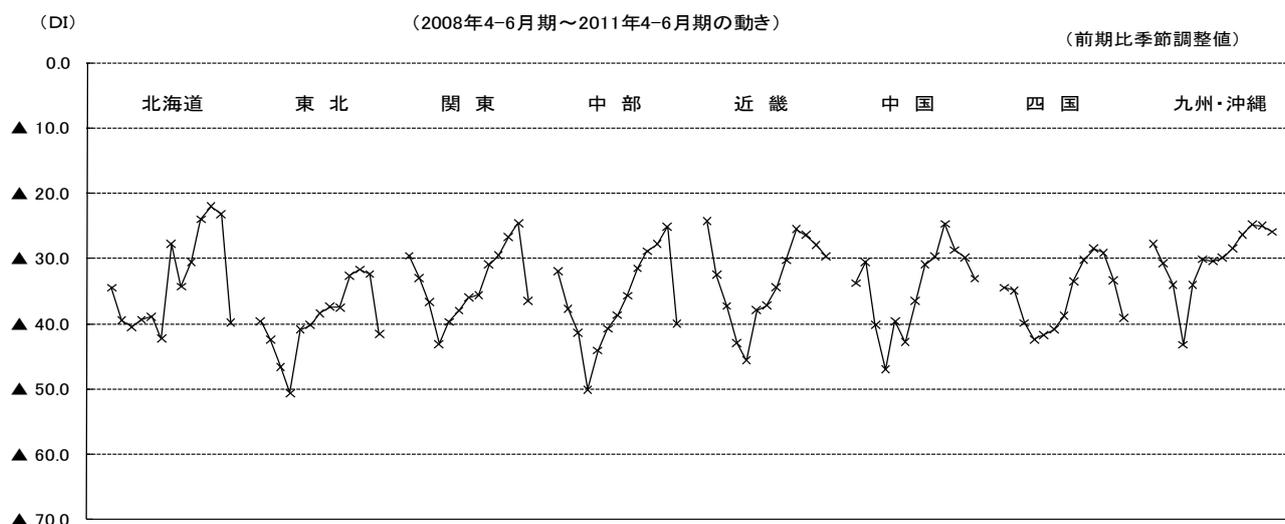
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (33.3%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.1%)	利用料金の低下、 上昇難 (8.4%)	新規参入業者の増加 (7.0%)	材料等仕入単価の上昇 (6.5%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (32.5%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.4%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.5%)	新規参入業者の増加 (7.6%)	大企業の進出による競争の激化 (7.2%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別にみると、北海道、中部、関東、東北、四国、中国、近畿、九州・沖縄の全8地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 リーマン・ショック後の業況判断DIとの比較と来期見通しについて

今期の全産業の業況判断DIは、東日本大震災の直接、間接的な影響により、全地域で落ち込み、(前期▲26.3→)▲34.8(前期差▲8.5ポイント減)と、大幅なマイナスを示した。

一方、来期の全産業の業況判断DI見通しは、震災から3ヶ月以上経過し、一時寸断されたサプライチェーン(供給網)の復旧が進みつつあることや復興需要(内需)の本格化が予想されるなどのプラス要因も影響し、(今期▲34.8→)▲28.5(前期差6.3ポイント増)とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

そこで、来期(2011年7-9月期)見通しの全産業の業況判断DIをリーマン・ショック後の回復状況と比較することとする。

リーマン・ショック後の業況判断DIの悪化が続いていた2008年10-12月期の来期見通しは▲48.5(当該期実績との差▲6.5ポイント減)であったが、実際の2009年1-3月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲42.0→)▲49.0(前期差▲7.0ポイント減)となり、前期での見通しと当期実績との誤差は0.5ポイントであった。

さらに、業況判断DIの値が底を打った2009年1-3月期での来期見通しを見ると、▲37.6(当該期実績との差11.4ポイント増)で、実際の2009年4-6月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲49.0→)▲43.3(前期差5.7ポイント増)となり、見通しと実績との誤差は5.7ポイントであった。以上のように、リーマン・ショック後の回復局面における全産業の業況判断DIの来期見通しは、実績値とに誤差はあるものの、改善・悪化の方向性については、実績値と同様の動きを示している。

今回の震災による中小企業の業況判断への影響は、リーマン・ショックと事象は異なるものの、来期見通しの方向性は実際とも整合するとすれば、来期の実績値はマイナス幅が縮小するものと思われる。一方で、電力供給の制約や上昇傾向にある原材料価格が売上単価に転嫁出来ないなど、収益の悪化の要因も多く、今後も動向を注視してゆく必要がある。

【リーマン・ショック後】

↓9月、リーマン・ショック

	2008年				2009年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
業況判断DI	▲28.9	▲32.8	▲37.5	▲42.0	▲49.0	▲43.3
前期差	▲2.7	▲3.9	▲4.7	▲4.5	▲7.0	▲5.7
業況判断DI・来期見通し	▲32.7	▲37.4	▲41.3	▲48.5	▲37.6	▲34.5
前期差(実績との差)	▲3.8	▲4.6	▲3.8	▲6.5	11.4	8.8

【今回】

↓3月11日、東日本大震災
(1-3月期の調査期日は3/1)

	2010年			2011年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲30.9	▲29.2	▲28.0	▲26.3	▲34.8	?
前期差	2.5	1.7	1.2	1.7	▲8.5	?
業況判断DI・来期見通し	▲27.5	▲30.2	▲27.4	▲23.4	▲28.5	
前期差(実績との差)	3.4	▲1.0	0.6	2.9	6.3	

【調査対象企業のコメント】

- ・震災後、沿岸部では、コミュニティーとなる仮設ハウス(漁業関係)の建設が始まるなど、復興向け物件及び仮設住宅部材の加工依頼が相次いでいる。復興物件が落ち着くまでは、一搬物件は低調と思う。〔製造業(金属製品) 山形〕
- ・不安定要素はあるものの、復興需要が見込める。〔建設業 茨城〕
- ・当面の期間は震災復興対応案件が極めて多く対応に追われそう。今後、常用、非常用の自家発電設備の需要の増加も見込め、活発に推移すると思う。生産能力拡大の為の人材確保が急務。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 鳥取〕
- ・震災復興関連で建設機械関連の受注が多くなっている。製品単価が上昇しないので利益に結びつかない。〔製造業(鉄鋼・非鉄金属) 岩手〕
- ・震災影響もあり材料不足と単価高騰により売上、利益が共に減少傾向。また受注量も4月より減少しており、回復が見えない。〔製造業(電気・情報通信機械・電子部品) 滋賀〕
- ・需要が回復しない。仕入原価の上昇を価格に転嫁できていない。被災地域より他の地域が低調。〔卸売業 京都〕
- ・震災による燃料価格の上昇、利用料金の低下により、今期は設備投資を控え目にしても、業況が好転することもなく終わりました。〔対事業所サービス 広島〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,280(有効回答率96.5%) (産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,636を集計したもの。)